

HP版

令和3年度

県北農林事務所 事業報告書

福 島 県  
県 北 農 林 事 務 所

# 目 次

## I 令和3年度の組織目標と体制

1 組織の目標（課題）	1
2 組織の使命役割	1
3 組織目標を遂行するための心構え	1
4 組織目標を遂行するための運営方針	1
5 組織体制	2

## II 事業実績

第1 農林事務所の事業総括表	3
----------------	---

### 第2 企画部

1 事業総括表	5
2 事業内容	6
(1) 「ふくしまから はじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動」の展開	6
(2) ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	6
(3) ふくしま旬の食材等活用推進事業	6
(4) 売れる6次化商品販路拡大事業	7
(5) 過疎・中山間地域振興事業	7
(6) 農地の合理的利用の促進及び調整	7
(7) 農業委員会交付金	8
(8) 機構集積支援事業	8
(9) 農地利用最適化交付金	9
(10) 農業団体等の検査指導実施状況	9
(11) 食品表示適正化推進事業	9
(12) 食品表示適正化指導啓発事業（米穀流通監視）	9

### 第3 農業振興普及部（伊達農業普及所、安達農業普及所）

1 事業総括表	11
2 事業内容	13
<一般事業>	
(1) 農産振興事業（風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業）	13
(2) 遊休農地再生対策支援事業	13
(3) 福島県中山間地域等直接支払事業	13
(4) 中山間地農業ルネッサンス推進事業	14
(5) ふくしまの有機農業ひとづくり強化支援事業	14
(6) 環境保全型農業直接支払事業	15
(7) 産地生産力強化総合対策（産地育成整備事業）	15
(8) 施設園芸産地力強化支援事業	15

(9) 凍霜害緊急対策事業（果樹産地防霜施設整備対策）	16
(10) 施設園芸等燃油価格高騰対策緊急支援事業	16
(11) ふくしまのももブランド再生緊急対策事業	16
(12) 担い手づくり総合支援事業（令和2年から3年までの冬期の大雪及び令和3年福島沖を震源とする地震）	17
(13) 福島県農地集積・集約化対策事業	17
(14) 強い農業づくり総合支援事業（令和2年から3年までの冬期の大雪及び令和3年福島沖を震源とする地震）	17
(15) 産地生産基盤パワーアップ事業	18
(16) 菜食健美ふくしま！地域特産物活用事業	18
(17) 農業等災害対策事業（凍霜害緊急対策）	18
(18) 福島県青年・女性農業者等活動支援事業	19
(19) 農業次世代人材投資事業	19
(20) 地域を守る集落営農法人等人材確保支援事業	20
(21) 福島県重要病害虫等早期防除対策事業	20
(22) 鳥獣被害防止総合対策交付金事業	20
(23) 経営所得安定対策等推進事業	21
(24) 稲作等経営体支援事業	21
(25) 県オリジナル米産地力強化支援事業	22
(26) 県オリジナル酒米産地力強化支援事業	22
(27) 農地利用集積の実績	22
(28) 農業関係制度資金の実績	23

<東日本大震災関連支援事業>

(1) 農業系汚染廃棄物処理事業	24
(2) 環境にやさしい農業拡大推進事業	24
(3) ふくしまの恵み安全・安心推進事業	24
(4) 第三者認証GAP取得等促進事業	25
(5) 福島県営農再開支援事業	25
(6) 福島県原子力被災12市町村農業者支援事業	26
(7) 被災地域農業復興総合支援事業	26

3 普及指導活動の成果等	27
(1) 農業振興普及部	27
(2) 伊達農業普及所	31
(3) 安達農業普及所	35

## 第4 農村整備部

1 事業総括表	40
2 事業内容	42
(1) 農地整備事業（経営体育成型）	42

(2) 農業水路等長寿命化・防災減災事業	42
(3) 一般農道整備事業	42
(4) ため池等整備事業	43
(5) 基幹水利施設ストックマネジメント事業	43
(6) 湛水防除事業	43
(7) 復興基盤総合整備事業	44
(8) 防災ダム事業	44
(9) 農地農業用災害復旧事業（団体営）	44
(10) 農地耕作条件改善事業	44
(11) 県有土地改良施設管理事業	45
(12) 農業水利施設保全合理化事業	45
(13) 震災対策農業水利施設整備事業	46
(14) ため池等放射性物質対策事業	46
(15) 地籍調査事業	46
(16) 農村環境整備事業実施計画費	47
(17) ため池維持管理事業	47
(18) 団体営農業農村施設維持管理事業	48
(19) 農業水利施設危機管理対策事業	48
(20) 多面的機能支払交付金事業	48
(21) 水土里を育む普及促進事業	49
(22) 土地改良施設突発事故復旧事業	49
(23) 土地改良施設維持管理適正化事業（緊急整備型（交付金））	49

## 第5 森林林業部

1 事業総括表	51
2 事業内容	53
(1) 福島県県営林管理事業（県有林管理）	53
(2) 安全なきのこ原木等供給支援事業	53
(3) 森林病虫害等防除事業	53
(4) 保全松林健全化整備事業	54
(5) 保全松林緊急保護整備事業	54
(6) 被害森林整備事業	54
(7) 森林環境保全直接支援事業	55
(8) ふくしま森林再生事業	55
(9) 広葉樹林再生事業	56
(10) 森林環境基金森林整備（機能向上）事業	56
(11) 森林環境基金森林整備（機能維持）事業	56
(12) 間伐材搬出支援事業	56
(13) 森林ボランティア団体活動支援事業	57
(14) 里山林整備事業	57

(15) 里山林保全対策事業	57
(16) 林業研究グループ交流促進事業	58
(17) 県営林管理（県営林収益分収金）	58
(18) 森林環境交付金事業	58
(19) 特用林産物の緊急時放射線モニタリング調査等	59
(20) 林業専用道整備事業	59
(21) 林道施設災害復旧事業	60
(22) 復旧治山事業	60
(23) 地すべり防止事業	61
(24) 保安林緊急改良事業	61
(25) 保育事業	61
(26) 治山施設事業（県営）	62
(27) 治山施設事業（団体営）	62
(28) 林地荒廃防止施設災害復旧事業	62
(29) 森林保全管理事業	63

# I 令和3年度の組織目標と体制

## 1 組織の目標（課題）

～くだもの・きゅうり・花き王国の飛躍と農林業の持続的な発展～

- (1) 東日本大震災及び原子力災害からの復興の加速化
- (2) 農林業の持続的な発展を支える担い手の確保・育成と生産基盤の強化
- (3) 安全で魅力的な農林産物の安定供給と販売促進
- (4) 豊かな農山村の形成と活性化

## 2 組織の使命役割

令和3年度は「第2期復興・創生期間」の初年目となることから、これまでの成果を踏まえて、農林業の復興・再生を実現させるために必要な具体的な取り組みをしっかりと進めていきます。このため、現在策定中の新しい福島県農林水産業振興計画等に基づき、担い手の育成を図りながら、くだもの王国の発展を柱とした園芸振興と畜産の再生を含めた環境と共生する農林業を育む里づくりのために、5部2普及所が連携してその総合力を最大限に発揮し、県北地方の農林業・農山村の復興・創生を実現します。

## 3 組織目標を遂行するための心構え

県北地方の農林業の未来を切り拓くため、復興・創生に向け直面するさまざまな課題に果敢に挑戦を続けていきます。

職員一人一人が、○現場主義、○県民の視点に立った対応、○説明責任、○コンプライアンス（法令遵守）、○正確で迅速な事務処理、○情報公開の6点を常に意識し、日々の業務を遂行する組織を目指します。

## 4 組織目標を遂行するための運営方針

### (1) 「現場主義」に基づいた職務遂行

現場主義を念頭に、常に関係者とのコミュニケーションを確保しながら、前例にとらわらず、スピード感を持って施策に取り組みます。

### (2) 風通しの良い職場づくりと「ワーク・ライフ・バランス」の推進

職員相互の情報共有により、風通しの良い職場づくりを促進し、職員一人一人の知識・知恵・経験を結集して前向きに課題に取り組みます。

また、長期化する課題解決に果敢に取り組むため、ワーク・ライフ・バランスを保ち、心身共に健康増進を図ります。

### (3) 目標達成に向けた人材育成

課題解決に向け、職員一人一人が目標を掲げ、組織目標の達成にチャレンジする職場環境を作ります。併せて、若手職員を重点として、OJTや集合研修等を通じスキルアップを図ります。

# 5 組 織 体 制

電話番号等は令和3年4月現在のもの



## Ⅱ 事業実績

### 第1 農林事務所の事業総括表

(単位：千円)

区 分	事業費	事業費の内訳			摘 要
		国 費	県 費	その他	
企画部	464,646	110,172	506	353,968	
農業振興普及部	(45,661)		(29,422)	(16,238)	
	2,563,042	1,557,702	277,090	728,250	
農村整備部	(1,215,354)	(686,268)	(325,512)	(203,574)	
	2,337,334	1,518,774	464,159	354,401	
森林林業部	(664,135)	(279,167)	(293,446)	(91,522)	
	1,797,891	1,022,572	497,295	278,024	
伊達農業普及所	—	—	—	—	
安達農業普及所	—	—	—	—	
合計	(1,925,150)	(965,435)	(648,380)	(311,334)	
	7,162,913	4,209,220	1,239,050	1,714,643	

※ ( ) は、次年度繰越額を表し、外数。  
 (※事業報告書内の数字について四捨五入の関係で計が合致しない。)



## 第2 企 画 部

# 1 事業総括表

(単位：千円)

No.	事業名	事業費	国費	県費	その他	担当課
(1)	県北地方における新生プランの推進	-	-	-	-	地域農林企画課
(2)	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 ア「おいしい ふくしま いただきます! キャンペーン	588	588	-	-	
(2)	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 イ「ふくしまプライド。」県産農林水産物販売力強化支援事業	43,835	42,470	-	1,365	
(3)	ふくしま旬の食材等活用推進事業	17,439	11,511	-	5,928	
(4)	売れる6次化商品販路拡大事業	1,336	1,336	-	-	
(5)	過疎・中山間地域振興事業	506	-	506	-	
(6)	農地の合理的利用の促進及び調整	-	-	-	-	指導調整課
(7)	農業委員会交付金	341,932	28,031	-	313,901	
(8)	機構集積支援事業	16,051	14,069	-	1,982	
(9)	農地利用最適化交付金	42,959	12,167	-	30,792	
(10)	農業団体等の検査指導実施状況	-	-	-	-	
(11)	食品表示適正化推進事業	-	-	-	-	
(12)	食品表示適正化指導啓発事業(米穀流通監視)	-	-	-	-	
	計	464,646	110,172	506	353,968	

※ 事業費等は、補助事業等について記載。

## 2 事業内容

### (1) ふくしまからはじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動の展開

東日本大震災及び原子力災害から復興・再生を成し遂げ、豊かで魅力ある農林水産業・農山漁村を創造し、若い世代に引き継いでいくことを目指した福島県農林水産業振興計画の実現に向けて、「ふくしまからはじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動」を展開し、関係機関・団体等が一体となった取り組みを推進した。

### (2) ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業

放射性物質のモニタリング情報や安全・安心に関する県の取組等の正確な情報を発信した。

本県産の農林水産物を積極的にPRする「がんばろう ふくしま！」応援店の活動を支援するとともに安心安全キャンペーン等を展開した。

県北地方の市町村や民間団体による風評払拭のためのPR活動及び販売促進活動を支援した。

ア「おいしい ふくしま いただきます！」キャンペーン

(単位：千円)

市町村名	事業実施件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市他	4	588	588	-	-	-
計		588	588	-	-	-

イ「ふくしまプライド。」県産農林水産物販売力強化支援事業(8市町村、31民間団体、県域1)

(単位：千円)

市町村名	事業実施件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市他	40	43,835	42,470	-	124	1,241
計		43,835	42,470	-	124	1,241

### (3) ふくしま旬の食材等活用推進事業

学校給食等において、児童生徒の望ましい食生活の形成や、感謝の心・郷土愛を育むため、県産農林水産物の積極的な活用を促し、地産地消を推進した。地域の特産物を活用したメニューや伝統料理等「食」と「地域」の結びつきを伝えることができる給食「ふくしまふるさとメニュー」の食材費用を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業実施件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市他	20	17,439	11,511	-	-	5,928
計		17,439	11,511	-	-	5,928

#### (4) 売れる6次化商品販路拡大事業

地域産業6次化に関心と意欲のある個人・団体をメンバーとするネットワークを運営し、人的交流と連携推進を図るとともに、6次化に関する情報の収集・発信を行った。

また、地域特産品創出活動として、県北産果物等を活用した商品開発・販売を支援した。

事業内容 「けんぼく6次化ミーティング」交流会の開催(1回)

ふくしまフル活キャンペーン 20店舗でももとりんごを使った20メニューを10月1日～1月30日に販売

(単位：千円)

市町村名	事業実施件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
	2	1,336	1,336	-	-	-
計		1,336	1,336	-	-	-

#### (5) 過疎・中山間地域振興事業

都市・農村交流の基盤となる「農林漁業体験民宿(農家民宿)」の開業等を支援した。また、管内の農家民宿の体験メニューや特徴を整理するとともに、各市町村の体験施設等を掲載したPR用パンフレットを作成し、関係機関・団体に配布し、農家民宿の活用推進を図った。

事業内容 PR用パンフレットの作成 10,000部

(単位：千円)

市町村名	事業実施件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
		506	-	506	-	-
計		506	-	506	-	-

#### (6) 農地の合理的利用の促進及び調整

農地の合理的な利用を確保するため、権利移動等の適切な許可を行うとともに、優良農地を確保するため、農地を農地以外のものに転用する場合の土地利用関係の調整を図った。

4条知事許可 8件(許可面積 3,877㎡)

5条知事許可 35件(許可面積 40,151㎡)

## (7) 農業委員会交付金

各市町村農業委員会の適切な運営と円滑な事業の推進が図られるよう助言・指導するとともに、組織及び事務・事業等に要する経費に助成した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業内容	事業費	左の負担区分			
				国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市農業委員会	農業委員会交付金 (1) 職員設置費 (2) 委員手当	122,786	7,256	-	115,530	-
二本松市	二本松市農業委員会		44,385	5,054	-	39,331	-
伊達市	伊達市農業委員会		51,966	5,194	-	46,772	-
本宮市	本宮市農業委員会		31,383	2,651	-	28,732	-
桑折町	桑折町農業委員会		29,259	2,151	-	27,108	-
国見町	国見町農業委員会		28,139	2,153	-	25,986	-
川俣町	川俣町農業委員会		11,817	1,695	-	10,122	-
大玉村	大玉村農業委員会		22,198	1,877	-	20,321	-
計			341,932	28,031	-	313,901	-

## (8) 機構集積支援事業

農業委員会等が行う農地利用に関する調整や所有者の利用意向確認等様々な事務が適正に行われるよう支援するとともに、優良農地の確保及び農地の有効利用を図るための活動を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業内容	事業費	左の負担区分			
				国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市農業委員会	機構集積支援事業 (1) 農地集積・集約化対策事業費	3,936	3,936	-	0	-
二本松市	二本松市農業委員会		2,166	1,631	-	535	-
伊達市	伊達市農業委員会		4,672	3,604	-	1,068	-
本宮市	本宮市農業委員会		2,735	2,630	-	105	-
桑折町	桑折町農業委員会		804	688	-	116	-
国見町	国見町農業委員会		94	32	-	62	-
大玉村	大玉村農業委員会		1,644	1,548	-	96	-
計			16,051	14,069	-	1,982	-

### (9) 農地利用最適化交付金

農業委員会における農地利用に向けた積極的な活動を推進するために、必要な経費を助成した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業内容	事業費	左の負担区分			
				国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市農業委員会	農地利用最適化交付金 (1)委員手当	35,092	4,320	-	30,772	-
二本松市	二本松市農業委員会		816	816	-	0	-
伊達市	伊達市農業委員会		1,227	1,227	-	0	-
本宮市	本宮市農業委員会		2,296	2,296	-	0	-
桑折町	桑折町農業委員会		1,714	1,714	-	0	-
国見町	国見町農業委員会		695	695	-	0	-
川俣町	川俣町農業委員会		919	919	-	0	-
大玉村	大玉村農業委員会		200	180	-	20	-
計			42,959	12,167	-	30,792	-

### (10) 農業団体等の検査指導実施状況

農業協同組合

検査の種類	組合名	検査実施期日	検査実施機関
常例検査	ふくしま未来	(本検査)3.12.8 ~ 3.12.24 (10,17,23 及び土日を除く)	農業経済課、 県北農林事務所

土地改良区

検査の種類	土地改良区名	検査実施期日	検査実施機関
定期	伊達西根堰	3.12.9 ~ 3.12.10	農村計画課 県北農林事務所
	梁川町	4.2.18	県北農林事務所 農村計画課

### (11) 食品表示適正化推進事業

食品表示法に基づく食品の適正表示を推進し、消費者の食品表示に対する信頼を高めるため、食品の製造・販売業者に対して食品表示の指導・啓発を図った。

表示状況調査 巡回調査 21件 任意調査 1件

### (12) 食品表示適正化指導啓発事業（米穀流通監視）

米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律に基づく適正な米穀流通を推進するため、生産者、米穀及び米穀加工品取扱業者に対して指導・啓発を図った。

巡回調査 9件

第 3 農業振興普及部  
(伊達農業普及所、安達農業普及所)

# 1 事業総括表

(単位：千円)

〈一般事業〉						
No.	事業名	件数	事業費	国費	県費	その他
(1)	農産振興事業（風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業）	6	277,906	277,906	-	-
(2)	遊休農地再生対策支援事業	2	951	-	362	589
(3)	福島県中山間地域等直接支払事業	8	350,924	151,309	99,735	99,879
(4)	中山間地域農業ルネッサンス事業	1	4,500	4,500	-	-
(5)	ふくしまの有機農業ひとづくり強化支援事業	2	1,166	-	734	432
(6)	環境保全型農業直接支払事業	4	10,760	5,440	2,650	2,669
(7)	産地生産力強化総合対策（産地育成整備事業）	2	51,595	16,520	-	35,075
(8)	施設園芸産地力強化支援事業	1	12,588	-	4,858	7,730
(9)	凍霜害緊急対策（果樹産地防霜施設整備対策）	2	181,828	-	44,542	137,286
(10)	施設園芸等燃油価格高騰対策緊急支援事業	(1) 2	(45,661) 5,321	-	(29,422) 3,546	(16,238) 1,775
(11)	ふくしまのももブランド再生緊急対策事業	1	237,293	-	78,371	158,922
(12)	担い手づくり総合支援事業（令和2年から3年までの冬期の大雪及び令和3年福島県沖を震源とする地震）	1	2,349	782	391	1,176
(13)	福島県農地集積・集約化対策事業	6	46,337	46,337	-	-
(14)	強い農業づくり総合支援事業（令和2年から3年までの冬期の大雪及び令和3年福島県沖を震源とする地震）	2	16,772	6,395	1,639	8,738
(15)	産地生産基盤パワーアップ事業	3	152,683	69,392	4,896	78,395
(16)	菜食健美ふくしま！地域特産物活用事業	1	1,416	-	707	709
(17)	農業等災害対策事業（凍霜害緊急対策）	6	30,203	-	9,906	20,297
(18)	福島県青年・女性農業者等活動支援事業	3	1,331	-	1,300	31
(19)	農業次世代人材投資事業	7	70,742	70,742	-	-
(20)	地域を守る集落営農法人等人材確保支援事業	2	2,372	-	1,438	934
(21)	福島県重要病害虫等早期防除対策事業	1	6,665	3,333	-	3,333



(22)	鳥獣被害防止総合対策交付金事業	14	79,027	64,393	8,995	5,640
(23)	経営所得安定対策等推進事業	8	35,360	35,360	-	-
(24)	稲作等経営体支援事業	8	9,714	-	9,714	-
(25)	県オリジナル米産地力強化支援事業	1	2,321	-	1,055	1,266
(26)	県オリジナル酒米産地力強化支援事業	2	4,530	-	2,251	2,279
小計 (①)		(1) 96	(45,661) 1,596,654	752,409	(29,422) 277,090	(16,238) 567,155

※事業費等の二段書きの上段 ( ) は、次年度繰越額を表し、外数。

(単位：千円)

＜ 東日本大震災関連支援事業 ＞						
No.	事業名	件数	事業費	国費	県費	その他
(1)	農業系汚染廃棄物処理事業	3	44,949	44,949	-	-
(2)	環境にやさしい農業拡大推進事業	1	508	254	-	254
(3)	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	8	37,995	37,820	-	175
(4)	第三者認証GAP取得等促進事業	42	34,654	32,064	-	2,590
(5)	福島県営農再開支援事業	15	286,317	271,033	-	15,284
(6)	福島県原子力被災12市町村農業者支援事業	33	298,799	221,799	-	77,000
(7)	被災地域農業復興総合支援事業	1	263,166	197,374	-	65,792
小計 (②)		103	966,388	805,293	0	161,095

合計 (①+②)		(1) 199	(45,661) 2,563,042	1,557,702	(29,422) 277,090	(16,238) 728,250
----------	--	------------	-----------------------	-----------	---------------------	---------------------

※事業費等の二段書きの上段 ( ) は、次年度繰越額を表し、外数。

## 2 事業内容

### <一般事業>

#### (1) 農産振興事業（風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業）

これまで以上に園芸産地の生産力を強化し、競争力の高い産地を育成するため、園芸産地自らが地域の特性を生かし、市場等からの産地信頼回復に向けた取組や風評払拭に向けた取組について支援を行った。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	90,100	90,100			
二本松市	二本松市	12,774	12,774			
伊達市	伊達市	95,314	95,314			
本宮市	本宮市	3,511	3,511			
桑折町	桑折町	37,963	37,963			
国見町	国見町	38,244	38,244			
計		277,906	277,906			

#### (2) 遊休農地再生対策支援事業

遊休農地を活用するため、作物生産等を再開するための再生事業及び条件改善整備などに対して、支援を行った。

(単位：千円)

市町村名	取組主体件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市、国見町	2	951	-	362	42	547
計		951	-	362	42	547

#### (3) 福島県中山間地域等直接支払事業

農業の生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動継続のため、交付金を支払った。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	65,929	25,604	20,150	20,175	-
二本松市	二本松市	170,025	72,245	48,890	48,890	-

伊達市	伊達市	33,860	16,964	8,445	8,451	-
本宮市	本宮市	1,061	407	315	339	-
桑折町	桑折町	1,690	857	405	428	-
国見町	国見町	14,412	4,870	4,765	4,777	-
川俣町	川俣町	13,351	6,723	3,311	3,316	-
大玉村	大玉村	50,597	23,639	13,454	13,503	-
計		350,924	151,309	99,735	99,879	-

#### (4) 中山間地農業ルネッサンス推進事業

地域別農業振興計画に基づき、地域の特色を活かした中山間地域の創意工夫ある取組を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
伊達市	伊達市	4,500	4,500	-	-	-
計		4,500	4,500	-	-	-

#### (5) ふくしまの有機農業ひとつづくり強化支援事業

有機農業実践希望者の受入体制の整備に係る取組に必要な経費に対する支援を行った。

(単位：千円)

市町村名	補助事業者数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
二本松市	2	1,166	-	734	-	432
計		1,166	-	734	-	432

### (6) 環境保全型農業直接支払事業

「環境と共生する農業」の全県的な普及推進を図るため、「環境保全型農業直接支援交付金」を活用し、有機栽培や特別栽培等の環境負荷低減技術を実践する活動を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	3,028	1,537	745	745	-
二本松市	二本松市	3,057	1,542	757	757	-
本宮市	本宮市	1,349	698	316	335	-
大玉村	大玉村	3,326	1,663	832	832	-
計		10,760	5,440	2,650	2,669	

### (7) 産地生産力強化総合対策（産地育成整備事業）

産地の生産力強化を図るため、各種作物の産地規模の拡大、省力・低コスト化、高品質化のための機械の導入を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
伊達市	1	6,670	-	2,021	-	4,649
伊達市	1	44,925	-	14,499	-	30,426
計		51,595	-	16,520	-	35,075

### (8) 施設園芸産地力強化支援事業

園芸作物の市場ニーズの高い時期（需要期）に安定出荷を進めるため、施設化に取り組む産地の良質な水源確保を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
二本松市	二本松市	12,588	-	4,858	-	7,730
計		12,588	-	4,858	-	7,730

### (9) 凍霜害緊急対策事業（果樹産地防霜施設整備対策）

本県の果樹産地の安定生産体制を構築するため、防霜ファン等の導入を緊急的に進め、令和4年度以降の被害未然防止の体制整備の支援を行った。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島地域果樹産地協議会	134,939		33,035		101,903
伊達市 桑折町 国見町	伊達地域果樹産地協議会	46,890		11,507		35,382
計		181,828		44,542		137,286

### (10) 施設園芸等燃油価格高騰対策緊急支援事業

農家の経営安定と本県の多様な産地を維持するため、A重油及び灯油に依存しない保温資材及び加温設備への転換を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市, 川俣町	ふくしま未来福島地区施設園芸等燃油価格高騰対策緊急支援事業組合	(45,661)		(29,422)		(16,238)
伊達市	個人農家	4,509		3,005		1,503
伊達市	個人農家	812		541		270
計		(45,661) 5,321		(29,422) 3,546		(16,238) 1,775

括弧は、R3～R4年度明許繰越

### (11) ふくしまのももブランド再生緊急対策事業

モモせん孔細菌病の発生が甚だしい園地等への国庫事業を活用した防風ネット導入及び改植の緊急な取組に対して、県補助金の上乗せ補助により支援した（伊達地域果樹産地協議会分は全額R3年度へ繰越しして実施）。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
伊達市、 桑折町、 国見町	伊達地域果樹産地協議会	237,293	122,423	78,372	-	36,500
計		237,293	122,423	78,372	-	36,500

(12) 担い手づくり総合支援事業（令和2年から3年までの冬期の大雪及び令和3年福島県沖を震源とする地震）

令和2年から3年までの冬期の大雪及び令和3年福島県沖を震源とする地震で被害を受けた被災産地施設を支援した。

（単位：千円）

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
川俣町	川俣町	2,349	782	391	1,176	-
計		2,349	782	391	1,176	-

(13) 福島県農地集積・集約化対策事業

人・農地プランの話し合いの中で、農地中間管理機構にまとめて農地の貸借を行った地域や機構に対する貸付に伴って、経営転換又はリタイアをする者等に対し協力金を交付した。

（単位：千円）

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	533	533	-	-	-
二本松市	二本松市	278	278	-	-	-
伊達市	伊達市	550	550	-	-	-
本宮市	本宮市	1,137	1,137	-	-	-
川俣町	川俣町	43,492	43,492	-	-	-
大玉村	大玉村	344	344	-	-	-
計		46,337	46,337	-	-	-

(14) 強い農業づくり総合支援事業（令和2年から3年までの冬期の大雪及び令和3年福島県沖を震源とする地震）

令和2年から3年までの冬期の大雪及び令和3年福島県沖を震源とする地震で被害を受けた被災産地施設を支援した。

（単位：千円）

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	12,752	4,568	1,274	6,910	-
桑折町	桑折町	4,021	1,827	365	-	1,828
計		16,772	6,395	1,639	6,910	1,828

### (15) 産地生産基盤パワーアップ事業

地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組や園芸作物等の生産基盤の強化を図るための取組を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
※二本松市、本宮市、大玉村	二本松市地域農業再生協議会他（きゅうり：パイプハウス）	53,896	24,494	4,896	1,473	23,033
伊達市	ふくしま未来農業協同組合（きゅうり：パイプハウス）	85,304	38,771	-	-	46,533
伊達市	ふくしま未来農業協同組合（ぶどう：雨よけ、一部ぶどう棚）	13,483	6,127	-	-	7,356
計		152,683	69,392	4,896	1,473	76,922

※強い野菜産地拡大特別対策事業（県単上乘せ）も実施

### (16) 菜食健美ふくしま!地域特産物活用事業

地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組や園芸作物等の生産基盤の強化を図るための取組を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
二本松市	1（移植機等）	1,416	-	707	-	709
計		1,416	-	707	-	709

### (17) 農業等災害対策事業（凍霜害緊急対策）

令和3年4月に発生した凍霜害による農業災害において、被害農作物の早期生産回復及び新たな作付けによる営農継続への取組を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	21,041	-	6,975	6,975	7,091
二本松市	二本松市	4,517		1,406	1,407	1,705
伊達市	伊達市	2,617		861	861	893

本宮市	本宮市	464		155	155	155
桑折町	桑折町	619		201	201	216
国見町	国見町	947	-	308	616	22
計		30,203	-	9,906	10,215	10,082

### (18) 福島県青年・女性農業者等活動支援事業

女性農業者団体による新商品開発の検討会及び試作品作成等の取組を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	1	530	-	500	-	30
福島市	1	300	-	300	-	-
福島市	1	500	-	500	-	0
計		1,331	-	1,300	-	31

### (19) 農業次世代人材投資事業

新規就農に当たっては、技術の習得や所得の確保等が課題となっていることから、青年の就農意欲の喚起及び就農後の定着、若い担い手の大幅な増大を図るため、経営の不安定な就農初期に資金を交付した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	22,322	22,322	-	-	-
二本松市	二本松市	16,875	16,875	-	-	-
伊達市	伊達市	17,427	17,427	-	-	-
本宮市	本宮市	1,252	1,252	-	-	-
桑折町	桑折町	4,200	4,200	-	-	-
国見町	国見町	3,000	3,000	-	-	-
川俣町	川俣町	5,666	5,666	-	-	-
計		70,742	70,742	-	-	-



## (20) 地域を守る集落営農法人等人材確保支援事業

地域農業の担い手となる農業法人における経営マネジメント向上に必要なツール（ドローン免許取得）の導入支援や法人を目指す組織の生産条件の改善に対して支援を行った。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	1	1,980	-	1,146	-	745
伊達市	1	482	-	292	-	190
計		2,372	-	1,438	-	934

## (21) 福島県重要病害虫等早期防除対策事業

もも栽培農家の経営安定と健全なもも生産を図るため、もも生産に深刻な影響を及ぼしているモモせん孔細菌病のまん延防止及び被害拡大を防止する取組に対して支援を行った。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
伊達市、桑折町、国見町	1	6,665	3,333	-	-	3,333
計		6,665	3,333	-	-	3,333

## (22) 鳥獣被害防止総合対策交付金事業

野生鳥獣による農作物への被害の軽減やその発生防止等の取組について総合的に支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	2,714	1,357	1,357	-	-
福島市	福島市有害鳥獣被害対策協議会	12,266	8,435	-	-	3,831
二本松市	二本松市	10,777	4,866	5,911	-	-
二本松市	二本松市有害鳥獣対策協議会	1,313	1,313	-	-	-
伊達市	伊達市有害鳥獣対策協議会	2,255	2,137	108	-	10
桑折町	桑折町有害鳥獣対策協議会	1,997	1,802	195	-	-
国見町	国見町地域農業再生協議会	3,737	2,440	328	-	969
川俣町	川俣町	1,812	906	906	-	-

川俣町	川俣町農林産物有害鳥獣対策協議会	19,278	19,278	-	-	-
大玉村	大玉村有害鳥獣対策協議会	1,063	855	190	-	18
二本松市	二本松市有害鳥獣対策協議会	916	916	-	-	-
伊達市	伊達市有害鳥獣対策協議会	5,812	5,000	-	-	812
川俣町	川俣町農林産物有害鳥獣対策協議会	13,491	13,491	-	-	-
大玉村	大玉村有害鳥獣対策協議会	1,597	1,597	-	-	-
計		79,027	64,393	8,995	-	5,640

### (23) 経営所得安定対策等推進事業

市町村又は各地域農業再生協議会が行う経営所得安定対策の推進に係る事務の実施を支援した。  
(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	4,510	4,510	-	-	-
二本松市	二本松市	9,184	9,184	-	-	-
伊達市	伊達市	8,787	8,787	-	-	-
本宮市	本宮市	3,253	3,253	-	-	-
桑折町	桑折町	2,939	2,939	-	-	-
国見町	国見町	3,160	3,160	-	-	-
川俣町	川俣町	613	613	-	-	-
大玉村	大玉村	2,914	2,914	-	-	-
計		35,360	35,360	-	-	-

### (24) 稲作等経営体支援事業

需要減少している主食用米から飼料用米の3年以上の複数年契約の取組による、米価下落対策及び飼料用米の安定供給を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市地域農業再生協議会	1,710	-	1,710	-	-
二本松市	二本松市	1,489	-	1,489	-	-
伊達市	伊達市地域農業再生協議会	851	-	851	-	-
本宮市	本宮市	1,944	-	1,944	-	-
桑折町	桑折町地域農業再生協議会	1,330	-	1,330	-	-
国見町	国見町地域農業再生協議会	447	-	447	-	-
川俣町	川俣町地域農業再生協議会	1,428	-	1,428	-	-
大玉村	大玉村地域農業再生協議会	515	-	515	-	-
計		9,714	-	9,714	-	-

## (25) 県オリジナル米産地力強化支援事業

「福、笑い」等の県オリジナル水稻品種の高品質・良食味生産に必要な機械等のリース整備を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
大玉村	1	2,321		1,055		1,266
計		2,321	-	1,055	-	1,266

## (26) 県オリジナル酒米産地力強化支援事業

県産の酒米オリジナル品種のブランド化を推進するため、酒造業者の求める酒米生産や「福乃香」等の利用拡大のための取組に対して支援を行った。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	1	3,388	-	1,758	-	1,630
二本松市	1	1,142		493		649
計		4,530	-	2,251	-	2,279

## (27) 農地利用集積の実績

市町村別担い手等への農地利用集積面積一覧表（令和4年3月末現在）

(単位：a)

市町村	農用地利用集積面積							
	自己所有		借入地		農作業受託		計	
	田	田	田	田	田	田	田	
福島市	164,707	32,518	88,958	55,615	1,460	-	254,125	88,133
二本松市	112,431	46,022	56,674	32,373	12,369	12,369	181,474	90,764
伊達市	83,777	21,474	43,779	25,491	4,166	3,768	131,722	50,733
本宮市	37,312	23,764	33,952	31,963	-	-	71,264	55,217
桑折町	16,016	6,107	26,420	17,023	-	-	42,436	23,130
国見町	20,740	7,160	28,912	20,553	-	-	49,652	27,713
川俣町	14,143	4,327	17,708	8,110	3,100	1,407	35,051	13,844
大玉村	24,887	19,679	26,986	25,976	-	-	51,873	13,844
合計	474,013	161,051	323,389	217,104	21,095	17,544	817,597	363,378

(28) 農業関係制度資金の実績

(単位：千円)

区分 賃金種別	貸付（貸付決定・承認・認定）実績									
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業改良資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業近代化資金	5	26,690	29	160,370	29	209,360	16	145,340	20	211,730
農家経営安定資金	0	0	8	13,200	22	79,770	29	54,500	30	54,370
小災害資金	0	0	8	13,200	22	79,770	29	54,500	30	54,370
東日本大震災農業経営対策特別資金										
東北地方太平洋沖地震対策資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原発事故対策緊急支援資金	0	0	1	2000	0	0	0	0	0	0
農家経済維持支援資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
肉用牛経営緊急支援資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農家経営安定資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害特別資金	0	0	7	11,200	22	79,770	29	54,500	30	54,370
負債整理資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中山間地域経営維持資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
体験民宿開設資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
稲作経営安定資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本政策金融公庫										
農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業経営維持安定資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経営体育成強化資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
振興山村・過疎地域経営改善資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業経営改善促進資金（スーパーS資金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業経営負担軽減支援資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
天災資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注) 農業改良資金は貸付実績。その他の資金は利子補給承認等（金額は各融資機関の貸付額）である。

注) 農業経済課調べ

## <東日本大震災関連支援事業>

東日本大震災に伴う強い揺れ、津波、東京電力福島原子力発電所の事故による放射性物質拡散により、本県の農林水産業に甚大な被害を及ぼしたことから、緊急に様々な支援策を講じた。

### (1) 農業系汚染廃棄物処理事業

放射性物質により汚染され利用が困難となった農林産物、その副産物及び農業生産資材等の処理を促進するため、一時保管している農業系汚染廃棄物のモニタリング、修繕などの取組を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
二本松市	二本松市	38,667	38,667	-	-	-
本宮市	本宮市	518	518	-	-	-
大玉村	大玉村	5,765	5,765	-	-	-
計		44,949	44,949	-	-	-

### (2) 環境にやさしい農業拡大推進事業

本県産農産物のイメージアップと風評払拭を効果的に進めるため、需要が拡大する付加価値の高い有機農産物の供給拡大を目指し、有機JAS認証拡大を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	1	508	254	-	-	254
計		508	254	-	-	254

### (3) ふくしまの恵み安全・安心推進事業

産地における米の全量全袋検査(令和3年度は川俣町山木屋地区で生産された米が対象)や園芸品目の自主検査など、放射性物質の検査対策を支援するとともに、検査結果やこれら産地の取組の消費段階での見える化を進め、県産農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図った。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市地域の恵み安全対策協議会	7,997	7,997	-	-	-
二本松市	二本松市地域農業再生協議会	3,069	3,069	-	-	-
伊達市	伊達市地域農業再生協議会	17,769	17,769	-	0	-
本宮市	本宮市地域農業再生協議会	1,608	1,608	-	-	-

桑折町	伊達果実農業協同組合	3,925	3,750	-	-	175
国見町	国見町地域農業再生協議会	2,881	2,881	-	-	-
川俣町	川俣町地域農業再生協議会	541	541	-	-	-
大玉村	大玉村地域農業再生協議会	205	205	-	-	-
計		37,995	37,820	-	-	175

#### (4) 第三者認証GAP取得等促進事業

風評の払拭と風化対策を効果的に進め、安心・安全の食材供給を目指すため、第三者認証GAPの取得及び認証継続を支援した。

(単位:千円)

市町村名	事業実施件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、大玉村	42	34,654	32,064	-		2,590
計		34,654	32,064	-		2,590

#### (5) 福島県営農再開支援事業

東日本大震災に伴い発生した原子力発電所事故の影響により、牧草を含む農産物生産の中止を余儀なくされた避難区域や作付制限区域等の地域において、営農再開や放射性物質の吸収抑制対策等の取組を支援した。

単位:千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	ふくしま未来農業協同組合、福島県酪農業協同組合	2,625	2,387	-	-	239
福島市	福島市、ふくしま未来農業協同組合	27,491	25,218	-	-	2,273
二本松市	二本松市、二本松市地域農業再生協議会	31,447	31,447	-	-	-
伊達市	ふくしま未来農業協同組合	1,053	957	-	-	96
伊達市	伊達市、伊達市有害鳥獣対策協議会、ふくしま未来農業協同組合及び部会(5)	31,628	31,406	-	-	222
本宮市	本宮市	4,585	4,585	-	-	-
桑折町	ふくしま未来農業協同組合桑折地区生産部会、伊達果実農業協同組合	21,557	20,850	-	-	707
国見町	ふくしま未来農業協同組合国見地区生産部会、伊達果実農業協同組合	24,693	24,234	-	-	459

川俣町	川俣町、農事組合法人ヒュッテファーム、川俣町農林産物有害鳥獣対策協議会、他2件	123,512	113,173	-	-	10,339
大玉村	大玉村	1,399	1,399	-	-	-
大玉村	大玉村	3,524	3,524	-	-	-
桑折町・国見町	伊達地域果樹産地協議会	2,312	2,312	-	-	-
福島市 <sup>*1</sup>	ふくしま未来農業協同組合、福島県酪農協同組合	4,720	3,882			838
伊達市 <sup>*1</sup>	ふくしま未来農業協同組合	1,235	1,123			112
大玉村 <sup>*1</sup>	大玉村	4,536	4,536			
計		286,317	271,033	-	-	15,284

※1 R3～R4債務負担行為

#### (6) 福島県原子力被災12市町村農業者支援事業

原子力被災12市町村(当管内では川俣町のみ該当)における農業再生を進めるため、営農の再開に必要な条件整備、事務推進の支援を行った。

(単位：千円)

市町村名	事業実施件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
川俣町	33	298,799	221,799	-	-	76,998
計		298,799	221,799	-	-	76,998

#### (7) 被災地域農業復興総合支援事業

原子力災害で被災した川俣町において営農の再開、定着化を図るため、水稻生産流通拠点整備のための施設建設に係る経費を支援した。

単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
川俣町	川俣町	263,166	197,374	-	65,792	-
計		263,166	197,374	-	65,792	-

### 3 普及指導活動の成果等

#### (1) 農業振興普及部

重点目標	左の成果の概要																		
普及活動の展開	<p>「ふくしま農林水産業新生プラン」の実現に向けて、以下の課題について関係機関・団体等と連携し、重点的な普及活動を進めてきました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 福島地域を支え未来を創る多様な担い手の確保・育成</li> <li>2-1 収益性の高い園芸産地の持続的な発展</li> <li>2-2 収益性の高い土地利用型農業の確立及び畜産経営の安定</li> <li>2-3 安全・安心な農畜産物の生産支援と環境と有機農業の取組拡大</li> <li>3 福島地域の特色をいかした魅力ある農業と農村の振興</li> <li>4 福島地域における原子力災害からの復興・再生支援</li> </ol>																		
<p><b>1 福島地域を支え未来を創る多様な担い手の確保・育成</b></p> <p>(1) 地域を担う経営体の育成</p> <p>(2) 新たな農業担い手の確保・育成</p> <p>(3) 人・農地プランを活用した集落営農の推進</p> <p><b>2-1 収益性の高い園芸産地の持続的な発展</b></p> <p>(1) 野菜産地の振興</p>	<p>農業経営体の減少、労働力不足が進む中、多様な担い手を確保・育成し、雇用を確保できる企業的経営体の育成を進めました。地域全体で効率的で持続的な農地の活用を行うため人・農地プランの実質化を支援しました。</p> <p>認定農業者の確保・育成を図るため、農業経営改善計画の作成・支援及びフォローアップを実施しました。また、法人化志向者に対して関係機関と連携し経営改善及び法人設立について支援を行いました。</p> <p>① <b>認定農業者の確保・育成</b></p> <table border="0"> <tr> <td>新規認定者数（経営体／年）</td> <td>9 件</td> </tr> <tr> <td>再認定率</td> <td>78%</td> </tr> <tr> <td>家族経営協定締結数（新規件数）</td> <td>1 件</td> </tr> </table> <p>② <b>企業的経営体の育成</b></p> <table border="0"> <tr> <td>農業法人設立数（件／年）</td> <td>2 件</td> </tr> </table> <p>関係機関と連携して就農希望者や新規就農者に対して就農計画の作成支援、就農計画達成のため戸別訪問等による支援を行いました。</p> <p>① <b>新規就農者の確保・育成</b></p> <table border="0"> <tr> <td>新規就農者数（人／年）</td> <td>42 人</td> </tr> <tr> <td>認定新規就農者数（経営体／年）</td> <td>5 人</td> </tr> </table> <p>人・農地プランを活用した集落営農の推進に向けて座談会等で検討を行いました。</p> <table border="0"> <tr> <td>実質化したプラン数(累計)</td> <td>11 件</td> </tr> <tr> <td>集落営農組織数(累計)</td> <td>6 件</td> </tr> </table> <p>生産者の高齢化や災害被害等により縮小傾向にある園芸産地の再生に向けて、高品質安定生産の推進、栽培技術の高位平準化を進め、産地の維持発展を図りました。</p> <p>① <b>きゅうりの栽培技術の改善</b></p> <p>排水対策の徹底や新規栽培者への栽培技術指導を行い生産性の向上について支援しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>単位収量（露地）</td> <td>7.1t／10a</td> </tr> </table>	新規認定者数（経営体／年）	9 件	再認定率	78%	家族経営協定締結数（新規件数）	1 件	農業法人設立数（件／年）	2 件	新規就農者数（人／年）	42 人	認定新規就農者数（経営体／年）	5 人	実質化したプラン数(累計)	11 件	集落営農組織数(累計)	6 件	単位収量（露地）	7.1t／10a
新規認定者数（経営体／年）	9 件																		
再認定率	78%																		
家族経営協定締結数（新規件数）	1 件																		
農業法人設立数（件／年）	2 件																		
新規就農者数（人／年）	42 人																		
認定新規就農者数（経営体／年）	5 人																		
実質化したプラン数(累計)	11 件																		
集落営農組織数(累計)	6 件																		
単位収量（露地）	7.1t／10a																		



重点目標	左の成果の概要
(2) 果樹産地の振興	<p>② ミニトマトの安定生産 展示ほを活用して新品種や保温資材の特性について周知を行い、優良品種の導入と単収向上について支援しました。 単位収量 4.0t/10a</p> <p>③ いちごの栽培技術の改善 環境制御技術に基づくハウス内環境改善に対する支援を行うとともに、天敵資材の導入を含めたハダニ類対策の徹底を指導しました。 環境制御技術導入者の単位収量 4.8t/10a</p> <p>① ももの安定生産 モモせん孔細菌病対策として総合的な防除実証ほを設置し、対策の徹底について周知しました。 もも出荷量 4,819 t 主力品種（あかつき、川中島白桃）の平均特秀率 48.8%</p> <p>② なし産地の永続的な維持 ジョイント栽培の導入推進やナン黒星病対策のセミナー等を通じて秋期防除と落葉処理を啓発することで地域全体の取り組みを推進しました。 なし出荷量 1,759 t ジョイント栽培導入面積（累計）3.2ha</p> <p>③ りんごの安定生産 着色系ふじへの転換と「葉とらずふじ」の取組を支援しました。 りんご出荷数量 1,623 t 葉とらずふじ出荷数量 14 t</p> <p>④ ぶどうの生産力向上 シャインマスカット等の優良品種の導入や根圏制御栽培の現地検討会を開催し新技術の導入について支援しました。 シャインマスカットの導入面積 1.4ha</p>
(3) 花き産地の振興	<p>① 小ギクの安定生産 巡回及び指導会で栽培管理や病虫害防除について指導を行うとともに、計画的な生産・出荷のため実証ほを設置して電照栽培の導入を推進しました。 単位収量 28,463本/10a</p>
2-2 収益性の高い土地利用型農業の確立及び畜産経営の安定	<p>県オリジナル水稻新品種「福、笑い」の栽培方法の確立を図るとともに、飼料用米や備蓄米の導入、酒造好適米の生産安定を支援しました。また、畜産物は実需者ニーズに合った付加価値のある畜産物を生産し安定供給するため、異常気象や家畜伝染病の対策徹底等に取り組みました。</p>
(1) 多様な需要に応じた米づくり	<p>「福、笑い」を始め県オリジナル品種等の品質・食味向上支援を行うとともに、大規模生産者を中心に飼料用米・備蓄米を推進しました。 「福、笑い」食味・品質基準達成割合：100% 県オリジナル品種栽培面積：317ha 飼料用米・備蓄米栽培面積：387ha</p>
(2) 土地利用型作物の安定生産	<p>大豆は、団地巡回を行い栽培技術の改善による品質及び単位収量の向上を支援しました。小麦は適期収穫と防除の徹底を指導しましたが、一部ほ場で赤かび病の発生がありました。 大豆単位収量：135kg/10a 小麦の受検数量：126袋</p>

重点目標	左の成果の概要
(3) 畜産経営の安定及び 耕畜連携の推進	<p>和牛繁殖農家に対し、部会を通じて優良な素牛生産を支援しました。川俣シャモは、暑熱対策の普及や、鳥インフルエンザ等の防疫対策の徹底に努めました。JGAP肉用鶏団体認証の更新審査に向け指導しました。堆肥流通は、畜産農家と耕種農家の耕畜連携体制の維持と流通量拡大を支援しました。</p> <p>和牛専門部会全農家子牛出荷頭数：226頭 川俣シャモ平均中抜き出荷重量：2.06kg/羽 堆肥流通量：453t</p>
<p><b>2-3 安全・安心な農産物の生産支援と有機農業の取組拡大</b></p> <p>(1) 安全・安心な農畜産物生産体制の確立</p> <p>(2) 有機農業の取組拡大</p>	<p>安全・安心な農畜産物の生産体制を確立するため農薬適正使用や農作業安全及び認証GAPの取得、継続について推進しました。また、有機JASの認証取得について支援しました。</p> <p><b>① 農薬適正使用の推進</b> 各部会や生産者組織へ農薬適正使用に対する意識啓発や使用制限情報等について周知を行いました。 農薬適正使用指導回数 263回 農薬適正使用アドバイザー資格新規取得数 7人</p> <p><b>② 農作業安全の推進</b> 各部会や生産者組織に対して農作業安全の意識啓発を行いました。 農作業安全指導回数 215回</p> <p><b>③ GAP及び持続性の高い農業生産方式の推進</b> GAP研修会を開催しGAPの必要性について理解促進を図るとともに、GAPの認証取得・更新を目指す経営体について支援を行いました。 エコファーマーは、ニラ、ミニトマト等の更新認定の支援を行いました。 認証GAP取得数(累計) 37件 GAP認証取得(継続)支援対象数 47件</p> <p>有機JAS認証取得を支援するとともに、有機農産物の消費拡大を図るため、実需者対象の産地見学会や米商談会等を開催しました。 有機農業の取組面積 590 a</p>
<p><b>3 福島地域の特色をいかした魅力ある農業と農村の振興</b></p> <p>(1) 鳥獣害防止対策の推進</p>	<p>イノシシ被害防止対策として、集落における自主的かつ集団的な対策ができるように環境診断等の管理手法について学習会を開催しました。中山間地域の農産加工の取り組み意向を持つ団体等に対し、栽培指導や加工品試作等の開発支援、HACCPや農薬適正使用に関する研修会を実施しました。</p> <p>福島市及び川俣町で新たに受益面積73haの侵入防止柵が設置されました。また、福島市大波地区のモデル集落では、対策に係る講演会、集落環境診断等を実施し、住民主体の総合的な被害防止対策の推進に取り組みました。 事業活用侵入防止柵設置面積73ha/年 モデル集落累計数3ヶ所 主体的に鳥獣被害対策に取り組む集落累計数2集落</p>

重点目標	左の成果の概要
(2) 地域資源を活用した魅力ある農業と農村の振興	<p>女性企業「Yグループ」の活動を支援し、補助事業の活用や食品衛生法に関する情報提供などを行った結果、新規特産品が開発されました。</p> <p>新規特産品の取組組織育成数(累計)：2組織            新規特産品数(加工品含む・累計)：4</p>
<b>4 福島地域における原子力災害からの復興・再生支援</b>	<p>川俣町山木屋地区では更なる営農再開・復興に向けて、ほ場整備後の水稲栽培や飼料生産組織の体制構築、花き・野菜の栽培管理技術、地域特産品としてのそばの振興について支援し、令和3年度営農再開面積は213haとなりました。</p> <p>出荷制限品目のゆず、くりの出荷制限解除に向けた取り組みを支援しました。風評払しょくを図るため、放射性物質検査の継続により、農産物の安全を確認しました。</p>
(1) 山木屋地区の復興支援	<p>更なる営農再開・復興に向けて、水稲栽培や飼料生産組織の体制を構築し、水稲は作付面積を拡大するため鉄コーティング直播栽培を拡大させました。また、震災以降栽培を休止していた在来そばの作付けが再開し、除染後農地の土地利用型作物として注目されました。</p> <p>水稲：55ha、飼料作物：121ha、野菜・花き類：6ha、            そば栽培面積：7ha</p>
(2) 出荷制限等解除に向けた取組の支援	<p>ゆず・くりの出荷制限解除に向けたモニタリング検査を行い、出荷制限等が解除されました。</p> <p>出荷制限等品目数：0</p>
(3) 放射性物質の吸収抑制対策の推進	<p>各品目とも吸収抑制対策が徹底され、基準値超過の農作物は発生していないものの、農産物の安全性確保のため、モニタリングの取組を継続しました。なお、玄米は2年度から川俣町山木屋地区を除いてモニタリング検査へと移行しました。</p> <p>放射性物質の吸収抑制対策の推進：基準値(暫定許容値)以下の割合(%)            穀類：100%、園芸作物：100%、飼料作物：100%</p>

## (2) 伊達農業普及所

重点目標	左の成果の概要																						
普及活動の展開	<p>「ふくしま農林水産業新生プラン」の実現に向け、伊達地域の立地条件を生かし、豊かで魅力ある農業の実現と安定した農業経営の確立を図るため、以下の課題について、関係機関・団体と連携した普及指導活動を展開しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 伊達地域を支える多様な担い手の確保・育成</li> <li>2-1 収益性の高い園芸産地の持続的な発展</li> <li>2-2 収益性の高い土地利用型農業の確立及び畜産経営の安定</li> <li>2-3 安全・安心な農畜産物の生産と環境と共生する農業の推進</li> <li>3 地域の特色を生かした農業・農村の活性化</li> </ol>																						
<p><b>1 伊達地域を支える多様な担い手の確保・育成</b></p> <p>(1) 地域を担う経営体の育成</p> <p>(2) 新たな農業の担い手の確保・育成</p> <p>(3) 人・農地プランを活用した集落営農の推進</p>	<p>伊達地域は、野菜や果樹等の園芸生産が盛んな地域のため、多くの農業担い手を必要としています。高齡化や後継者不足により担い手不足が顕著化しています。そのため、担い手となる認定農業者の確保・育成、企業的経営体の育成及び新規就農者や定年帰農者の確保、さらには地域農業の課題解決に向け、話し合いに基づく人・農地プランの策定及び実質化を支援しました。</p> <p>各市町と連携して意欲ある農業者を認定農業者に誘導し、経営発展に向けた支援を行いました。また、地域農業の中核となるプロフェッショナル農家を育成するため、法人化を推進するとともに、既存法人に新規作物等の導入、経営管理、労務管理等の支援を行い、経営改善を図りました。</p> <p><b>① 認定農業者の確保・育成</b></p> <table border="0"> <tr> <td>新規認定農業者数（経営体数/年）</td> <td>15 件</td> </tr> <tr> <td>再認定率（令和4年3月末現在）</td> <td>71%</td> </tr> <tr> <td>新規家族経営協定締結数（件数/年）</td> <td>8 件</td> </tr> </table> <p><b>② 企業的経営体の育成</b></p> <table border="0"> <tr> <td>新規農業法人育成数（経営体数/年）</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>経営体改善支援法人数（経営体）</td> <td>10 件</td> </tr> </table> <p>新規就農者を確保し、定着を図るため、関係機関・団体等と連携し各種制度の利用を誘導するとともに、就農状況確認や現地巡回により就農計画達成を支援しました。また、就農計画期間満了者については、認定農業者への移行を誘導しました。青年農業者組織の活動支援については、仲間づくりとともにプロジェクト研究等を通じて経営管理能力向上を図り、伊達地域の若き農業リーダーを育成しました。</p> <p><b>① 新規就農者の確保・育成</b></p> <table border="0"> <tr> <td>新規就農者数（人/年）</td> <td>10 人</td> </tr> <tr> <td>認定新規就農者数（人/年）</td> <td>13 人</td> </tr> <tr> <td>認定農業者移行者数（累計）</td> <td>8 人</td> </tr> </table> <p><b>② 青年農業者組織の活性化支援</b></p> <table border="0"> <tr> <td>D A T E C 新規プロジェクト取組件数（件/年）</td> <td>1 件</td> </tr> </table> <p>「人・農地プラン」を核とした集落営農を推進するため、市町等と連携して重点地区を設定し、アンケートや座談会等による話し合いを進め、「人・農地プラン」の策定及び実質化に取り組みました。</p> <table border="0"> <tr> <td>実質化した人・農地プラン策定数（累計）</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>プラン実践支援数（累計）</td> <td>3</td> </tr> </table>	新規認定農業者数（経営体数/年）	15 件	再認定率（令和4年3月末現在）	71%	新規家族経営協定締結数（件数/年）	8 件	新規農業法人育成数（経営体数/年）	1 件	経営体改善支援法人数（経営体）	10 件	新規就農者数（人/年）	10 人	認定新規就農者数（人/年）	13 人	認定農業者移行者数（累計）	8 人	D A T E C 新規プロジェクト取組件数（件/年）	1 件	実質化した人・農地プラン策定数（累計）	13	プラン実践支援数（累計）	3
新規認定農業者数（経営体数/年）	15 件																						
再認定率（令和4年3月末現在）	71%																						
新規家族経営協定締結数（件数/年）	8 件																						
新規農業法人育成数（経営体数/年）	1 件																						
経営体改善支援法人数（経営体）	10 件																						
新規就農者数（人/年）	10 人																						
認定新規就農者数（人/年）	13 人																						
認定農業者移行者数（累計）	8 人																						
D A T E C 新規プロジェクト取組件数（件/年）	1 件																						
実質化した人・農地プラン策定数（累計）	13																						
プラン実践支援数（累計）	3																						

重点目標	左の成果の概要																								
<p><b>2-1 収益性の高い園芸産地の持続的な発展</b></p> <p>(1) 野菜産地の振興</p> <p>(2) 果樹産地の振興</p> <p>(3) 花き産地の振興</p>	<p>伊達地域は、県内屈指の園芸産地を形成しており、園芸品目の販売高は、全農産物販売高の8割を超え、地域産業としても大きな位置を占めています。また、農業者の多くが園芸品目を基幹とする複合経営を行っており、今後の園芸産地の維持・発展は地域農業全体の振興に不可欠なものとなっています。</p> <p>園芸品目を将来にわたり地域の農業生産の基幹として維持・発展させるため、生産部会を対象とした技術支援や担い手を重点対象とした生産性向上の取組を支援しました。</p> <p>主要品目のきゅうり、いちごについては、生産性向上の取組を重点的に支援しました。アスパラガスでは、施設栽培を中心とした産地形成を推進しました。</p> <p><b>① 施設化によるきゅうりの安定生産推進と産地拡大</b></p> <table border="0"> <tr> <td>栽培面積</td> <td>8,610 a</td> </tr> <tr> <td>施設面積</td> <td>5,017 a</td> </tr> <tr> <td>新規栽培者数</td> <td>19名</td> </tr> </table> <p><b>② 収益性確保によるいちごの安定生産推進</b></p> <table border="0"> <tr> <td>環境測定装置導入農家の単位収量</td> <td>4,325kg /10a</td> </tr> </table> <p><b>③ 省力化施肥技術によるアスパラガスの安定生産</b></p> <table border="0"> <tr> <td>施設栽培における点滴施肥導入面積比率</td> <td>12.2%</td> </tr> <tr> <td>施設面積</td> <td>402 a</td> </tr> </table> <p>主要品目のもも、あんぼ柿、ぶどうについては、生産性向上の取組を支援しました。ももでは後継者育成やモモせん孔細菌病対策に対する総合防除の技術支援、防風ネットの導入等による生産基盤の整備を進めました。あんぼ柿では昨年度の全量非破壊検査結果を基に詳細調査を行い、リスク樹を特定して伐採・改植を推進しました。ぶどうでは、「シャインマスカット」の現地指導会や栽培マニュアルの活用により生産拡大及び品質向上を支援しました。</p> <p><b>① もも産地の生産基盤強化</b></p> <table border="0"> <tr> <td>出荷数量</td> <td>4,662 t</td> </tr> </table> <p><b>② 県ブランド品あんぼ柿産地の再生</b></p> <table border="0"> <tr> <td>出荷量</td> <td>676 t</td> </tr> <tr> <td>非破壊検査スクリーニングレベル以下の割合 (%)</td> <td>99.9 %</td> </tr> </table> <p><b>③ 新たなぶどう産地高度化支援</b></p> <table border="0"> <tr> <td>シャインマスカット出荷数量</td> <td>145 t</td> </tr> </table> <p>主要品目のきくについては、病虫害防除及び品質向上・均一化により、生産性向上の取組を支援しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>単位収量</td> <td>20.8 千本/10a</td> </tr> <tr> <td>秀品率</td> <td>69 %</td> </tr> </table>	栽培面積	8,610 a	施設面積	5,017 a	新規栽培者数	19名	環境測定装置導入農家の単位収量	4,325kg /10a	施設栽培における点滴施肥導入面積比率	12.2%	施設面積	402 a	出荷数量	4,662 t	出荷量	676 t	非破壊検査スクリーニングレベル以下の割合 (%)	99.9 %	シャインマスカット出荷数量	145 t	単位収量	20.8 千本/10a	秀品率	69 %
栽培面積	8,610 a																								
施設面積	5,017 a																								
新規栽培者数	19名																								
環境測定装置導入農家の単位収量	4,325kg /10a																								
施設栽培における点滴施肥導入面積比率	12.2%																								
施設面積	402 a																								
出荷数量	4,662 t																								
出荷量	676 t																								
非破壊検査スクリーニングレベル以下の割合 (%)	99.9 %																								
シャインマスカット出荷数量	145 t																								
単位収量	20.8 千本/10a																								
秀品率	69 %																								
<p><b>2-2 収益性の高い土地利用型農業の確立及び畜産経営の安定</b></p>	<p>米価の低迷等により、水田農業の先行きに不安を感じる農業者や組織が多いことから、県オリジナル品種や業務向け品種の導入を進めるとともに、米価安定と所得確保に向けて、新規需要米の作付けを推進しました。転作大豆は、収量と品質向上を技術指導しました。また、畜産における輸入飼料は、価格の上昇や変動が大きいことから、自給飼料の利用拡大を推進しました。</p>																								

重点目標	左の成果の概要												
(1) 多様な需要に応じた米づくり	<p>消費動向に応じた主食用米や飼料用米の作付けを推進し、農家の経営安定を図りました。また、県オリジナル品種「天のつぶ」「福、笑い」等の作付面積拡大と生産安定を図りました。</p> <p>① 多様な栽培品種</p> <table border="0"> <tr> <td>新たに取組む品種(累計)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>天のつぶ作付面積</td> <td>282ha</td> </tr> <tr> <td>里山のつぶ作付面積</td> <td>0.6ha</td> </tr> <tr> <td>福、笑い作付面積</td> <td>1.67ha</td> </tr> <tr> <td>福、笑い基準達成割合</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>② 新規需要米</p> <table border="0"> <tr> <td>飼料用米作付面積</td> <td>312ha</td> </tr> </table>	新たに取組む品種(累計)	2	天のつぶ作付面積	282ha	里山のつぶ作付面積	0.6ha	福、笑い作付面積	1.67ha	福、笑い基準達成割合	100%	飼料用米作付面積	312ha
新たに取組む品種(累計)	2												
天のつぶ作付面積	282ha												
里山のつぶ作付面積	0.6ha												
福、笑い作付面積	1.67ha												
福、笑い基準達成割合	100%												
飼料用米作付面積	312ha												
(2) 転作作物の安定生産	<p>大豆は生産組織を重点指導対象とし、収量及び品質の向上を図るための栽培管理を支援しました。</p> <p>また、小麦は赤かび防除や適期収穫等を指導しました。</p> <p>① 大豆の安定生産</p> <table border="0"> <tr> <td>単位収量</td> <td>117kg/10a</td> </tr> </table> <p>② 小麦の高品質生産</p> <table border="0"> <tr> <td>小麦1・2等級比率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	単位収量	117kg/10a	小麦1・2等級比率	100%								
単位収量	117kg/10a												
小麦1・2等級比率	100%												
(3) 地域内自給飼料の生産拡大と畜産振興	<p>WCS用稲や飼料用米、飼料作物等の生産を拡大し、地域内で生産される自給飼料の活用を進め、これらの飼料需給を通じて耕種農家と畜産農家の経営安定を図りました。</p> <table border="0"> <tr> <td>WCS用稲作付面積</td> <td>40.3ha</td> </tr> <tr> <td>うち、専用品種作付面積</td> <td>11.7ha</td> </tr> <tr> <td>自給飼料用米の地域内生産流通並びに利用を行う組織数(累計)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>肉用牛出荷頭数(出荷子牛含)</td> <td>166頭/年</td> </tr> </table>	WCS用稲作付面積	40.3ha	うち、専用品種作付面積	11.7ha	自給飼料用米の地域内生産流通並びに利用を行う組織数(累計)	3	肉用牛出荷頭数(出荷子牛含)	166頭/年				
WCS用稲作付面積	40.3ha												
うち、専用品種作付面積	11.7ha												
自給飼料用米の地域内生産流通並びに利用を行う組織数(累計)	3												
肉用牛出荷頭数(出荷子牛含)	166頭/年												
2-3 安全・安心な農畜産物の生産と環境と共生する農業の推進	<p>残留農薬や異物混入等の問題に加え、本県では原子力災害に伴う風評もあり、食の安全に関する消費者ニーズが高まっています。このため、認証GAPの取組、農薬誤使用の防止、原子力災害に対応した吸収抑制対策に継続的に取り組みました。環境と共生する農業については、水稻特別栽培米を定着させるとともに、有機栽培の普及を推進しました。</p>												
(1) 安全・安心な農畜産物の生産	<p>JGAPやFGAPなどの認証GAPの新規取得を推進しました。また、既に認証を取得した経営体にはGAPの維持、経営改善を支援しました。農薬の適正な使用及び記帳の徹底については、あらゆる機会を捉えて啓発し、食の安全・安心に対する生産者の危機管理意識の向上を図りました。放射性物質対策については、カリ質資材による吸収抑制対策の適切な実施や、モニタリング検査等による安全性の確認を行いました。</p> <p>① GAPの推進</p> <table border="0"> <tr> <td>認証GAPの取得数(総数)</td> <td>30件</td> </tr> <tr> <td>GAP団体認証の構成人数(累計)</td> <td>109名</td> </tr> </table> <p>② 農薬適正使用の推進</p> <table border="0"> <tr> <td>農薬飛散防止及び農薬適正使用指導回数(果樹・野菜・水稻・花き)</td> <td>332回</td> </tr> </table> <p>③ 放射性物質の吸収抑制対策の推進</p> <table border="0"> <tr> <td>基準値(暫定許容値)以下の割合(%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>穀類</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>園芸作物</td> <td>100%</td> </tr> </table>	認証GAPの取得数(総数)	30件	GAP団体認証の構成人数(累計)	109名	農薬飛散防止及び農薬適正使用指導回数(果樹・野菜・水稻・花き)	332回	基準値(暫定許容値)以下の割合(%)		穀類	100%	園芸作物	100%
認証GAPの取得数(総数)	30件												
GAP団体認証の構成人数(累計)	109名												
農薬飛散防止及び農薬適正使用指導回数(果樹・野菜・水稻・花き)	332回												
基準値(暫定許容値)以下の割合(%)													
穀類	100%												
園芸作物	100%												

重点目標	左の成果の概要
<p>(2) 環境と共生する農業の推進</p> <p><b>3 地域の特色を生かした農業・農村の活性化</b></p> <p>(1) 地域ぐるみでの野生鳥獣による農作物被害の防止支援</p> <p>(2) 果樹産地における樹園地の円滑継承支援</p> <p>(3) 中山間地域における農村の活性化</p>	<p>飼料作物 100%</p>
	<p>環境負荷低減のため、水稲特別栽培の取組を支援しました。また、有機栽培では有機栽培を志向する農業者の掘り起こし活動を展開しました。</p> <p>① 特別栽培米の定着 特別栽培米生産面積 1.87ha</p> <p>② 有機農業の推進 有機農業の取組面積 0a</p>
	<p>増加傾向にある野生鳥獣による農作物被害をくい止めるとともに、果樹産地における樹園地の廃園や農地の遊休化を防止し、農業法人等担い手への円滑な継承・利用を支援しました。また、観光農園の早期周年化や道の駅直売所出荷者協議会の活性化を支援しました。</p>
	<p>鳥獣被害対策を検討するため、集落環境診断を実施するとともに、侵入防止柵の適切な設置指導や獣種ごとの勉強会を開催しました。</p> <p>集落環境診断実施件数 3件/年</p>
	<p>伊達市伏黒地区をモデル地区として収益性のある作物の作付誘導や栽培管理支援を行い、次世代につながる果樹・園芸産地の確立を目指しました。</p> <p>法人による樹園地引受面積 1.5ha 新規園芸作物栽培面積 0.3ha</p> <p>地域資源等を活用した直売所の活性化や加工品開発等を図り、地域振興につなげる活動を展開しました。</p> <p>観光いちご園の入園者数 2,223人 道の駅出荷者協議会の売上金額 (R2実績) 119,266千円</p>

### (3) 安達農業普及所

重点目標	左の成果の概要
<p><b>普及活動の展開</b></p>	<p>「ふくしま農林水産業新生プラン」の具現化による安達地域の新たな農業の展開、農村生活の活性化を図るため「経営所得安定対策」等の施策を活用し、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」など各種計画との整合性を図り、関係機関・団体の役割を明確にしながら積極的な普及指導活動を展開しました。</p> <p>また、東日本大震災に伴う原子力災害からの復興・再生のため、関係機関・団体と連携を図り放射性物質の吸収抑制対策を普及・徹底し、安全・安心な農畜産物の生産を推進しました。また、出荷制限品目等解除に向けた支援や放射性物質モニタリングを実施し、消費者への安全・安心な農産物の供給による信頼回復と農業者の経営安定を重点的に支援してきました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 安達地域を支える多様な担い手の確保・育成</li> <li>2-1 収益性の高い園芸産地の持続的な発展</li> <li>2-2 収益性の高い土地利用型農業の確立及び畜産の安定</li> <li>2-3 安全・安心な農産物の生産支援と環境と共生する農業の推進</li> <li>3 地域の特色をいかした魅力ある農業と農村の振興</li> </ol>
<p><b>1 安達地域を支える多様な農業担い手の確保・育成</b></p> <p>(1) 地域を担う経営体の育成</p> <p>(2) 新たな農業の担い手の確保・育成</p>	<p>安達地域は、稲作や畜産が盛んな地域ですが、担い手の高齢化に伴い農業者は減少し、地域農業を担う後継者不足も加速しており、担い手の育成や法人化、組織化は急務となっています。このため、担い手の所得向上を図り、農業を魅力ある産業として、新規就農者等の新たな人材を確保・育成することが重要な課題となっています。</p> <p>関係機関・団体等と連携し、認定農業者への誘導と経営改善計画の達成に向けた支援を行うとともに生産力と経営管理能力に優れたプロフェッショナル経営体の育成を図りました。</p> <p>また、法人化に向けた経営強化のための支援を行い、条件整備の整った経営体や組織に対しては、法人の誘導を行いました。</p> <p><b>① 認定農業者の確保・育成</b>      新規認定農業者数(経営体数/年) 8経営体      再認定率(%) 78%</p> <p><b>② 企業的経営体の育成</b>      認定農業者の農業法人数(法人・累計) 40法人</p> <p>農業を担う後継者として、新規就農者や認定新規就農者等の確保・育成のために、関係機関・団体との連携により、新規就農者の定着を図るとともに、農業次世代人材投資事業等の活用により、認定新規就農者の経営安定・早期自立に向けた支援を行いました。また、青年農業者組織に対しては、組織活動への助言や新技術に関する情報提供や将来の経営者や地域リーダーとしての資質の醸成を図りました。</p> <p><b>① 新規就農者等の確保・育成</b>      新規就農者数(人/年) 8人      認定新規就農者数(人/年) 3人</p> <p><b>② 青年農業者組織の活性化支援</b>      D”ATCHの事業取組件数(件/年) 1件</p>



重点目標	左の成果の概要
(3) 人・農地プランを活用した集落営農の推進	<p>関係機関・団体と連携して集落座談会や説明会等を開催し、「人・農地プラン」の実質化や見直しを行い、担い手への農地集積を促進するとともに、その過程において今後の地域農業のあり方等の人・農地プランの実現に向けた支援を行いました。</p> <p>実質化した人・農地プラン策定数(プラン・累計) 13プラン  実質化した人・農地プランの中心経営体となる農業法人数(法人・累計) 7法人</p>
<p><b>2-1 収益性の高い園芸産地の持続的な発展</b></p> <p>(1) 野菜産地の振興</p> <p>(2) 果樹産地の振興</p> <p>(3) 花き産地の振興</p> <p><b>2-2 収益性の高い土地利用型農業の確立及び畜産経営の安定</b></p>	<p>園芸作物は、「新たなふくしまの未来を拓く園芸振興プロジェクト」品目である きゅうり、ミニトマト、日本なしの生産振興と、秋冬品目としてねぎの導入を推進し、更にコギクを加えて農家経営の安定化を図りました。</p> <p><b>① きゅうりの安定生産</b>  きゅうりは、露地栽培が多く、天候に応じたかん水の重要性が認識され、簡易自動かん水システムの導入を進めて省力化につなげました。また、施設化を推進し、天候不順下の生産量向上と長期出荷を図りました。さらにJAの共同選果場へ出荷を進め、農業者の軽労化が図られました。</p> <p>出荷数量(t) 3,029t  施設栽培面積割合(%) 18%  選果場出荷数量割合(%) 49%</p> <p><b>② ねぎの安定生産</b>  ねぎは、中山間地域を中心に作付けが拡大しており、夏ねぎを推進し、出荷期間拡大による出荷量増加に取り組むとともに、苗質改善に努めました。</p> <p>単位収量(kg/10a) 1,436kg/10a  7月～9月の出荷数量(t) 11.9t</p> <p><b>③ ミニトマトの安定生産</b>  盛夏期の高温下における花落ち対策として、遮熱資材の導入を行いました。</p> <p>単位収量(kg/10a) 3,147kg/10a</p> <p><b>① なし生産基盤の強化、維持</b>  日本なしについては、凍霜害により着果数が大きく減少しましたが、その後の栽培管理及び病虫害防除の徹底により収量確保に努めました。また、適時適切な管理指導により、黒星病の被害を十分に抑えることができました。</p> <p>JA系統出荷量(t) 52t  JA系統販売額(百万円) 18.8百万円</p> <p><b>① 小ギクの安定生産</b>  小ギクは、栽培技術の高位平準化を目指し、電照栽培等による開花調整技術の導入を推進し、安定生産を図りました。</p> <p>出荷本数(千本) 866千本  単位収量(千円/10a) 29千円/10a</p> <p>水稻は、良質米の生産を基本として、需要動向に応じた多様な米づくりに取り組みました。また、畜産農家と連携した飼料用稲(WCS含む)の生産体制の確立を目指しました。大豆等の土地利用型作物は、団地化の取組を推進するとともに、放射性物質吸収抑制対策の徹底と品質向上に努めました。畜産は、安全な自給飼料の確保に向けて、稲WCS、飼料用米の</p>

重点目標	左の成果の概要
<p>(1) 多様な需要に応じた土地利用型作物の推進</p> <p>(2) 水稲の省力低コスト技術の導入推進</p> <p>(3) 畜産経営の安定</p>	<p>生産給与や草地の除染や更新を推進し、さらに家畜排せつ物処理の適正化を図りつつ畜産経営の安定化を支援しました。</p> <p>経営所得安定対策をもとに主食米のみならず、非食用米等の作付けを誘導するとともに、直播栽培等生産コストの低減に資する技術の導入により農家経営の安定を図りました。また、県オリジナル品種の「天のつぶ」等の作付面積拡大と生産安定を図りました。</p> <p>非主食用米(飼料用等新規需要+加工+備蓄)取組面積(ha) 547ha      県オリジナル品種(「天のつぶ」「里山のつぶ」「福、笑い」等)の作付面積(ha) 408ha</p> <p>そば・大豆生産者に対し、関係機関と連携し指導会や個別巡回を通じて肥培管理指導を行いました。</p> <p>そば:「会津のかおり」作付面積(ha) 36.8ha      大豆上位等等級比率(1~2等・%) 12%      大豆・そばの経営所得安定対策加入面積(ha) 38.4ha</p> <p>大規模稲作経営体等に対し、指導会等を通じて高密度播種育苗栽培をはじめとした省力化と規模拡大に資する先端技術の導入に向けて啓発を行いました。</p> <p>省力技術導入面積(高密度播種育苗栽培)(ha) 175ha</p> <p>畜産では、生産者の高齢化等へ対応するため、ICT技術や放牧等の省力化技術導入を推進するとともに、生産性向上のための技術指導を行いました。</p> <p>肉用子牛出荷頭数(頭) 1,181頭      ICT導入戸数(戸・累計) 17戸      放牧利用戸数(戸・累計) 12戸      乳質改善コンクール得点率(%) 61.5%      牛群検定実施の経産牛1頭当たり生乳生産量(kg) 8,925kg</p>
<p><b>2-3 安全・安心な農畜産物の生産支援と環境と共生する農業の推進</b></p> <p>(1) 安全・安心な農畜産物生産体制の確立</p>	<p>安全・安心な食料生産のため、管内直売組織等を中心に農薬の適正使用及びGAP(農業生産工程管理)の取組の拡大を推進しました。また、環境と共生する農業の推進のため、地域及び生産部会等に対し有機栽培や特別栽培及びエコファーマーの普及拡大を図りました。</p> <p>消費者の求める安全・安心な農産物の生産を目指し、農薬適正使用に関する一層の情報提供と啓発を図りました。特に、管内直売所組織においてGAPを活用したリスク管理の導入を進めるとともに、GAPの研修会を開催し、理解促進に努めました。</p> <p>① <b>農薬適正使用の推進</b>      農薬適正使用アドバイザー資格保有者数(名) 70名</p> <p>② <b>GAP手法の取組推進</b>      認証GAP取得件数(件、累計) 12件</p> <p>③ <b>放射性物質の吸収抑制対策の推進</b>      農産物のモニタリング検査の結果、基準値以下の割合(%)は、下記の重点品目について、いずれも100%でした。</p> <p>穀類 100%      園芸作物 100%      飼料作物 100%</p>

重点目標	左の成果の概要
(2) 環境と共生する農業の推進	<p><b>① 持続性の高い農業の推進</b>  環境に配慮した資源循環型農業を推進するため、エコファーマーの確保・育成、特別栽培や有機栽培に取り組む農業者及び組織の活動を支援しました。特に有機栽培では、消費者ニーズに合った農畜産物を生産・販売するように農業者の栽培技術向上を支援しました。  エコファーマー更新率(%) 80%</p>
<p><b>3 地域の特色をいかした魅力ある農業と農村の振興</b></p>	<p><b>② 有機栽培の推進</b>  野菜・有機JAS認証及び有機農業の参加型制度による交付金の取組面積(a) 1,490 a</p>
(1) 地域活性化や農地の有効利用を目的とした特産品の推進	<p>中山間地域においては、耕作放棄地の再生と有効活用、地域ぐるみの鳥獣害対策の取組を進めました。また、地域資源を活用した農業の6次産業化の取組を支援しました。</p>
(2) 地域ぐるみの鳥獣害対策の推進	<p>耕作放棄地の再生と有効利用を図るため、既導入品目の面積拡大と新規品目の導入を支援しました。加工用ブドウは、展示ほの設置や地元ワイナリーと連携した栽培指導会等を通じて栽培技術を指導し、生産性や品質向上を図りました。エゴマについては、機械化体系の確立に向けた栽培指導を行いました。</p> <p>加工用ブドウ集荷量(t) 20.2 t  エゴマ単収(kg/10a) 32.5kg/10a</p>
(3) 地域資源を活用した6次産業化の推進	<p>鳥獣被害の総合的な対策を行う「モデル集落」を設置し、環境整備・防除・駆除を組み合わせた集落が主体となった対策の水平展開を行いました。</p> <p>二本松市東和地区の鳥獣による水稲被害額(千円) 142千円  総合的な対策を行うモデル集落数(集落・累計) 3集落</p>
(2) 環境と共生する農業の推進	<p>アグリビジネス・ネットワークあだち会員のそれぞれの課題に対応するとともに、組織活動を通じて農産物の販売先、地産地消や地域活性化の拠点となるように支援しました。また、直売・加工組織に対して、直売所相互の訪問、食品表示等の研修会、県イベント等の取組について活動を支援しました。さらに6次産業取組希望者や既実践者の取組を支援しました。</p> <p>主要9直売所の安達地域内農産物・加工品販売金額(百万円) 766百万円</p>

## 第4 農 村 整 備 部

# 1 事業総括表

(単位：千円)

No.	事業名	地区数	事業費	国費	県費	その他	担当課
県営事業							
(1)	農地整備事業（経営体育成型）	1	41,592	20,796	11,438	9,358	農村整備課
(2)	農業水路等長寿命化・防災減災事業（水利施設保全型）	1	(125,001) 123,001	(62,500) 61,500	(31,250) 30,750	(31,251) 30,751	農村整備課
(3)	一般農道整備事業	1	(420,246) 512,056	(210,123) 256,028	(126,074) 153,617	(84,049) 102,411	農村整備課
(4)	ため池等整備事業	2	(106,532) 24,713	(53,266) 12,356	(30,894) 7,167	(22,372) 5,190	農村整備課
(5)	基幹水利施設ストックマネジメント事業	3	(151,593) 225,719	(75,796) 112,859	(37,899) 56,431	(37,898) 56,429	農村整備課
(6)	湛水防除事業	1	24,081	12,040	8,910	3,131	農村整備課
(7)	復興基盤総合整備事業	1	(185,750) 142,957	(143,956) 110,791	(30,185) 23,231	(11,609) 8,935	農村整備課
(8)	防災ダム事業	1	(184,043) 105,959	(101,223) 58,277	(68,096) 39,205	(14,724) 8,477	農村整備課
	小計	11	(1,173,165) 1,200,078	(646,864) 644,647	(324,398) 330,749	(201,903) 224,682	
災害復旧事業（団体営）							
(9)	農地等災害復旧事業 （団体営 元年災・3年災）	35	243,471	236,918		6,553	農村整備課
	小計	35	(0) 243,471	(0) 236,918	(0) 0	(0) 6,553	

※ 事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額を表し、外数。

(単位：千円)

No.	事業名	地区数	事業費	国費	県費	その他	担当課
団体営事業							
(10)	農地耕作条件改善事業	1	(0) 16,650	(0) 8,315	(0) 666	(0) 7,669	農地計画課
(11)	県有土地改良施設管理事業	3	(0) 23,719		23,719		農地計画課
(12)	農業水利施設保全合理化事業	9	162,450	162,450			農地計画課
(13)	震災対策農業水利施設整備事業	7	178,648	178,648			農地計画課
(14)	ため池放射性物質対策事業	1	5,409	5,409			農地計画課
	小計	17	(0) 346,507	(0) 346,507			
(15)	地籍調査事業	2	20,080	10,040	5,020	5,020	農地計画課
(16)	農村環境整備事業実施計画費 (事業実施計画策定)	5	(36,000) 25,000	(36,000) 25,000			農地計画課
(17)	ため池維持管理事業 (ため池廃止・改修)	1	(0) 15,000	(0) 8,250	(0) 2,700	(0) 4,050	農地計画課
	ため池維持管理事業 (水位計設置)	3	(0) 22,500	(0) 22,500			農地計画課
(18)	団体営農業農村施設維持管理事業	2	(6,189) 16,811	(3,404) 8,746	(1,114) 2,625	(1,671) 5,440	農地計画課
(19)	農業水利施設危機管理対策事業	1	(0) 6,000	(0) 6,000			農地計画課
(20)	多面的機能支払交付金事業	8	(0) 369,927	184,965	92,481	92,481	農地計画課
(21)	水土里を育む普及促進事業	2	(0) 250		250		農地計画課
(22)	土地改良施設突発事故復旧事業	2	(0) 24,341	13,386	5,949	5,006	農地計画課
(23)	土地改良施設維持管理適正化事業 (緊急整備型(交付金))	2	(0) 7,000	3,500		3,500	農地計画課
	小計	28	(42,189) 506,909	(39,404) 282,387	(1,114) 109,025	(1,671) 115,497	
	(10)～(23)計	49	(42,189) 893,785	(39,404) 637,209	(1,114) 133,410	(1,671) 123,166	
	農村整備部合計 (1)～(23)計	84	(1,215,354) 2,337,334	(686,268) 1,518,774	(325,512) 464,159	(203,574) 354,401	農村整備課 農地計画課

※ 事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。

## 2 事業内容

### (1) 農地整備事業（経営体育成型）

農地の大区画化・汎用化等を図るため基盤整備を実施するとともに、担い手への農地集積・集約化を進めるなど農業競争力の強化を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和3年度		左の負担区分			進捗率
			着手	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
国見町	貝田	県	H24	R3	区画整理工 A=26.5ha	744,358	補完工 一式	41,592	20,796	11,438	9,358	100.0%

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額を表し、外数。

### (2) 農業水路等長寿命化・防災減災事業

農業用施設の老朽化の進行や災害リスクが高まっている中、農業の持続的な発展に寄与するため、農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な機動的かつ効率的な長寿命化及び防災減災対策の早期効果発現を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和3年度		左の負担区分			進捗率
			着手	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
二本松市	山ノ入2期	県	R2	R4	水管理施設 整備 一式	310,203	水管理施設 整備 一式	(125,001) 123,001	(62,500) 61,500	(31,250) 30,750	(31,251) 30,751	79.9%

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額を表し、外数。

### (3) 一般農道整備事業

自然的・社会的諸条件が不利な中山間地域において、農業生産活動を促進するとともに、定住条件の整備等を通じた地域の活性化を図るため、農振地域内の農業集落間を連絡する農道の新設又は改良を行うことを目的に実施した。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和3年度		左の負担区分			進捗率
			着手	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
川俣町 伊達市 (旧月館町)	小島3期	県	H24	R4	道路工 L=1,363m	2,688,800	道路工 一式	(420,246) 512,056	(210,123) 256,028	(126,074) 153,617	(84,049) 102,411	84.4%

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額を表し、外数。

#### (4) ため池等整備事業

築造後における自然的・社会的状況の変化に起因した脆弱化により、決壊の恐れのあるため池、用排水路等を改修し、農地、農業用施設及び人命への被害を未然に防ぐことを目的に実施した。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和3年度		左の負担区分			進捗率
			着手	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
福島市	岩 堰	県	H29	R4	頭首工 1箇所	261,130	頭首工 1箇所	(106,532) 1,712	(53,266) 856	(30,894) 496	(22,372) 360	59.2%
大玉村	荒 池	県	R2	R6	ため池工 一式	164,000	実施設計 一式	23,001	11,500	6,671	4,830	14.0%
計	2地区					425,130		(106,532) 24,713	(53,266) 12,356	(30,894) 7,167	(22,372) 5,190	

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。

#### (5) 基幹水利施設ストックマネジメント事業

県営土地改良事業により造成された農業水利施設の長寿命化の観点から、的確な施設の予防保全を実施し施設の延命化を図ることにより、ライフサイクルコストの低減や施設の信頼性の向上、施設管理の合理化を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和3年度		左の負担区分			進捗率
			着手	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
二本松市	岳2期	県	R2	R5	水管理設備 整備一式	529,400	水管理設備 整備一式	(95,982) 69,526	(47,991) 34,763	(23,996) 17,382	(23,995) 17,381	21.9%
福島市他	伊達 西根堰	県	H24	R3	ダム、頭首工、幹線用水路一式	574,500	頭首工補修一式	110,019	55,009	27,505	27,505	100.0%
福島市	栗本	県	H24	R4	ダム、頭首工、幹線用水路補修工一式	208,500	幹線用水路補修工一式	(55,611) 46,174	(27,805) 23,087	(13,903) 11,544	(13,903) 11,543	46.7%
計	3地区					1,312,400		(151,593) 225,719	(75,796) 112,859	(37,899) 56,431	(37,898) 56,429	

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。

#### (6) 湛水防除事業

立地条件の変化により排水条件の悪化した地域を対象として、排水機場・排水樋門・排水路等の排水設備の再整備を行う事業であり、湛水被害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図るとともに、県土の保全に寄与した。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和3年度		左の負担区分			進捗率
			着手	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
伊達市	五十沢	県	H24	R3	排水機場 一式	1,238,100	ポンプ制作据付 N=2基	24,081	12,040	8,910	3,131	100.0%

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。



### (7) 復興基盤総合整備事業

原子力災害による避難指示区域の解除に伴う営農再開に向け、農業基盤の整備を推進した。  
(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和3年度		左の負担区分			進捗率
			着手	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
川俣町	山木屋	県	H26	R7	暗渠排水工 A=223ha 水路工 L=80km	4,286,000	暗渠排水工 A=8.0ha 水路工L=3.1km	(185,750) 142,957	(143,956) 110,791	(30,185) 23,231	(11,609) 8,935	82.1%

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。

### (8) 防災ダム事業

老朽化した大笹生ダム(農地防災ダム)について、水管理制御設備や取水施設、洪水吐施設の補修・更新及び管理道路の安全対策等を実施し、下流の農地を含めたダム下流域全体の防災対策を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和3年度		左の負担区分			進捗率
			着手	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
福島市	大笹生3期	県	H30	R6	水管理施設整備一式 管理道路工一式	906,000	水管理施設整備一式	(184,043) 105,959	(101,223) 58,277	(68,096) 39,205	(14,724) 8,477	58.5%

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。

### (9) 農地農業用災害復旧事業(団体営)

令和元年東日本台風(19号)、令和3年2月13日発生地震で被災した農地の復旧工事について、管内市町村への支援・指導を実施することにより、早期の営農再開を図った。

(単位：千円)

事業主体	工期		全体		令和3年度		左の負担区分			進捗率	
	着手	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他		
市町土改区	R元	R4	農地等復旧工 95箇所	973,616	農地等復旧工 33箇所	229,471	223,694			5,777	60.3%
市土改区	R3	R4	農業水利施設等復旧工 2箇所	16,257	農業水利施設等復旧工 2箇所	14,000	13,224			776	86.1%
						243,471	236,918			6,553	

### (10) 農地耕作条件改善事業

きめ細かい土地基盤の整備及び農用地の利用集積等の緊急かつ加速的な推進を図り、農用地利用の高度化及び農業経営の安定化を促進した。

(単位:千円)

市町村名	地区名	事業主体	工 期		全 体		令和3年度		左の負担区分			進捗率
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国 費	県 費	その他	
二本松市	油井堀	二本松市	H30	R3	用水路工 501m	45,500	用水路工 177m	16,650	8,315	666	7,669	100.0%

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。

**(11) 県有土地改良施設管理事業**

県有土地改良施設(かんがい・農地防災)の適正な維持管理に努め、災害の発生防止を図った。

(単位:千円)

市町村名	地区名	工 期		令和3年度		左の負担区分			進捗率
		着工	完了	事業量	事業費	国 費	県 費	その他	
福島市	大笹生ダム (農地防災ダム)	S41		ダムの管理委託	4,647	-	4,647	-	
二本松市	岳ダム	H16		ダムの管理委託	5,886	-	5,886	-	
二本松市	山ノ入ダム	H17		ダムの管理委託	13,186	-	13,186	-	
計	3地区				23,719	-	23,719	-	

**(12) 農業水利施設保全合理化事業**

土地改良施設の長寿命化のため、施設の状態診断を行い、適切な維持管理を進める機能保全計画の策定及び農業用水に関わる水利権の更新を支援した。

(単位:千円)

市町村名	地区名	事業主体	工 期		全 体		令和3年度		左の負担区分			進捗率
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
二本松市	上川崎	二本松市	R2	R3	機能保全計画 策定 N=1式	11,000	機能保全計画 策定 N=1式	11,000	11,000	-	-	100.0%
二本松市	油井川	二本松市	R2	R3	機能保全計画 策定 N=1式	28,150	機能保全計画 策定 N=1式	28,150	28,150	-	-	100.0%
二本松市	吉倉	二本松市	R2	R3	機能保全計画 策定 N=1式	12,000	機能保全計画 策定 N=1式	12,000	12,000	-	-	100.0%
二本松市	箕輪	二本松市	R2	R3	機能保全計画 策定 N=1式	9,200	機能保全計画 策定 N=1式	9,200	9,200	-	-	100.0%
二本松市	安達	二本松市	R2	R3	機能保全計画 策定 N=1式	14,000	機能保全計画 策定 N=1式	14,000	14,000	-	-	100.0%
二本松市	二本松	二本松市	R2	R3	機能保全計画 策定 N=1式	27,000	機能保全計画 策定 N=1式	27,000	27,000	-	-	100.0%
二本松市	岳ダム	二本松市	R2	R3	機能保全計画 策定 N=1式	43,300	機能保全計画 策定 N=1式	43,300	43,300	-	-	100.0%
福島市	栗本2期	福島市土地改良区	R2	R3	機能保全計画 策定 N=1式	7,800	機能保全計画 策定 N=1式	7,800	7,800	-	-	100.0%
大玉村	大山	大玉村	R3	R3	機能保全計画 策定 N=1式	10,000	機能保全計画 策定 N=1式	10,000	10,000	-	-	100.0%
計	9地区							162,450	162,450	-	-	

### (13) 震災対策農業水利施設整備事業

地震に対する防災・減災対策を進めるため、ため池の耐震性検証やハザードマップの作成を支援した。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和3年度		左の負担区分		
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他
福島市	福島第7	福島市	R2	R3	耐震性調査 N=19ヶ所	26,611	耐震性調査 N=19ヶ所	26,611	26,611	-	-
二本松市	二本松第3	二本松市	R2	R3	耐震性調査 N=4ヶ所	8,724	耐震性調査 N=4ヶ所	8,724	8,724	-	-
伊達市	伊達第6	伊達市	R2	R3	耐震性調査 N=40ヶ所	78,771	耐震性調査 N=40ヶ所	78,771	78,771	-	-
本宮市	本宮第5	本宮市	R3	R3	耐震性調査 N=4ヶ所	9,083	耐震性調査 N=4ヶ所	9,083	9,083	-	-
桑折町	桑折第4	桑折町	R2	R3	耐震性調査 N=3ヶ所	6,621	耐震性調査 N=3ヶ所	6,621	6,621	-	-
国見町	国見第4	国見町	R2	R3	耐震性調査 N=13ヶ所	30,465	耐震性調査 N=13ヶ所	30,465	30,465	-	-
大玉村	大玉第6	大玉村	R2	R3	耐震性調査 N=9ヶ所	18,373	耐震性調査 N=9ヶ所	18,373	18,373	-	-
計	7地区					178,648		178,648	178,648		

### (14) ため池等放射性物質対策事業

ため池の放射線量の高い堆積土砂を安全かつ効率的に除去する方法の確立を目的として実施した。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和3年度		左の負担区分			進捗率
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
二本松市 福島市	県北	県	R3	R3	ダム貯水池内 放射性物質堆 積状況基礎調 査 N=3箇所	5,409	ダム貯水池内 放射性物質堆 積状況基礎調 査 N=3箇所	5,409	5,409	-	-	100.0%

### (15) 地籍調査事業

国土の開発及び保全並びにその利用の高度化と地籍の明確化を図るため、地籍の測量調査を行い、土地に関する総合的かつ効率的な事業実施の基礎資料の整備を支援した。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体	令和3年度		左の負担区分		
			着工	完了	事業量	事業量	事業費	国費	県費	その他
福島市	福島	福島市	S27		461.1km <sup>2</sup>	0.28 km <sup>2</sup>	10,760	5,380	2,690	2,690
伊達市	伊達	伊達市	S32		255.9km <sup>2</sup>	0.12 km <sup>2</sup>	9,320	4,660	2,330	2,330
計	2地区					0.40 km <sup>2</sup>	20,080	10,040	5,020	5,020

### (16) 農村環境整備事業実施計画費

土地改良事業計画の実実施計画策定を支援した。

(単位:千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和3年度		左の負担区分			進捗率
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
桑折町	赤川原	桑折町	R2	R3	実施計画策定 N=1式	15,000	実施計画策定 N=1式	15,000	15,000	-	-	100.0%
二本松市	岳	県	R2	R3	事業計画作成業務 N=1式	10,000	事業計画作成業務 N=1式	10,000	10,000	-	-	100.0%
福島市	高谷沼	福島市	R3	R4	実施計画策定 N=1式	10,000	実施計画策定 N=1式	(10,000) 0	(10,000) 0			0.0%
福島市	井野目堰	福島市土地改良区	R3	R5	実施計画策定 N=1式	20,000	調査測量設計 N=1式	(9,000) 0	(9,000) 0			0.0%
桑折町	成田溜池	桑折町	R3	R4	実施計画策定 N=1式	17,000	実施計画策定 N=1式	(17,000) 0	(17,000) 0			0.0%
計	5地区							(36,000) 25,000	(36,000) 25,000	-	-	

### (17) ため池維持管理事業

地震に対する防災・減災対策を進めるため、ため池の改修、廃止や水位計、監視カメラの設置を支援した。

(単位:千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和3年度		左の負担区分		
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他
大玉村	牛子沢	大玉村	R2	R3	ため池改修 N=1箇所	15,000	ため池改修 N=1箇所	15,000	8,250	2,700	4,050
計	1地区					15,000		15,000	8,250	2,700	4,050

(単位:千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和3年度		左の負担区分		
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他
福島市	福島1号	福島市	R2	R3	水位計設置 N=4箇所	10,000	水位計設置 N=4箇所	10,000	10,000		
桑折町	桑折1号	桑折町	R2	R3	水位計設置 N=1箇所	2,500	水位計設置 N=1箇所	2,500	2,500		
大玉村	大玉1号	大玉村	R2	R3	水位計設置 N=4箇所	10,000	水位計設置 N=4箇所	10,000	10,000		
計	3地区					22,500		22,500	22,500		

### (18) 団体営農業農村施設維持管理事業

農業水利施設等の老朽化の進行により、補修等が必要となっている施設の長寿命化を図るための対策工事、及びため池の廃止工事を支援した。

(単位:千円)

市町村名	地区名	事業主体	工 期		全 体		令和3年度		左の負担区分		
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国 費	県 費	その他
福島市	熊ノ田	福島市	R3	R4	用水路工 L=400m	27,000	用水路工 L=62m 分水路工 N=1箇所	10,000	5,000	1,400	3,600
川俣町	古屋場	川俣町	R3	R4	ため池廃止 N=1式	13,000	ため池廃止 N=1式	(6,189) 6,811	(3,404) 3,746	(1,114) 1,225	(1,671) 1,840
計	2地区					27,000		(6,189) 16,811	(3,404) 8,746	(1,114) 2,625	(1,671) 5,440

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。

### (19) 農業水利施設危機管理対策事業

農業水利施設への転落被害を防止するため、安全施設の設置を支援した。

(単位:千円)

市町村名	地区名	事業主体	工 期		全 体		令和3年度		左の負担区分		
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国 費	県 費	その他
大玉村	大玉	大玉村	R2	R3	安全施設工 N=2箇所	6,000	安全施設工 N=2箇所	6,000	6,000	-	-

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。

### (20) 多面的機能支払交付金事業

農業・農村が有する多面的機能の適切な維持・発揮を図るため、地域の共同活動による農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持補修等の基礎的保全活動、水路、農道等の軽微な補修、農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動に対して支援した。

(単位:千円)

市町村名	組織数	交付金対象農用地面積 (a) ※				支払交付金 (負担区分) ※			
		田	畑	草地	計	総 額	国 費	県 費	市町村費
福島市	48	137,529	95,284	3,257	236,070	147,004	73,502	36,751	36,751
二本松市	58	98,480	17,955	1,062	117,497	53,225	26,612	13,306	13,306
伊達市	19	54,813	64,519		119,332	46,628	23,314	11,657	11,657
本宮市	18	39,566	2,695		42,261	25,292	12,646	6,323	6,323
桑折町	2	24,145	9,578		33,723	15,437	7,719	3,859	3,859
国見町	1	25,422	17,000		42,422	18,854	9,427	4,713	4,713
川俣町	2	10,045	9,280	38	19,363	7,403	3,702	1,851	1,851
大玉村	6	107,451			107,451	56,085	28,043	14,021	14,021
計	154	497,451	216,311	4,357	718,119	369,928	184,965	92,481	92,481

※四捨五入の関係で計は合致しない場合がある。

※表中の「組織数」及び「交付金対象農用地面積」は農地維持支払交付金の対象の組織数及び面積

※表中の「支払交付金」は、農地維持支払交付金、資源向上支払交付金、同(長寿命化)交付金の合計で、推進交付金を含まない。

## (21) 水土里を育む普及促進事業

農業者や地域住民などを対象とした体験学習会及び広報活動を支援した。

(事業費:千円)

市町村名	事業主体	令和3年度		左の負担区分		
		事業量	事業費	国費	県費	その他
福島市外	伊達西根堰土地改良区	西根堰の隧道探検 小学生施設見学学習	150	-	150	-
福島市	福島市土地改良区	栗本堰を訪ねる小学生勉強会	100	-	100	-
計	2地区		250		250	

## (22) 土地改良施設突発事故復旧事業

突発事故により機能が喪失した土地改良施設における機能を回復させるための工事を実施した。

(単位:千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和3年度		左の負担区分		
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他
二本松市	岳ダム	県	R3	R3	利水バルブ 調査修繕工	7,616	利水バルブ 調査修繕工	7,616	4,188	2,437	991
伊達市	梁川第2 排水機場	伊達市	R3	R3	排水ポンプ 修繕工	16,725	排水ポンプ 修繕工	16,725	9,198	3,512	4,015
計	2地区					24,341		24,341	13,386	5,949	5,006

## (23) 土地改良施設維持管理適正化事業（緊急整備型（交付金））

老朽化が著しく、施設の機能発揮に支障をきたしている土地改良施設に対し、早期に必要な工事を実施した。

(単位:千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和3年度		左の負担区分		
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他
伊達市	大関	梁川町土地 改良区	R3	R4	用水路補修 工	3,000	用水路補修 工	3,000	1,500	-	1,500
二本松市	上川崎機 械揚水	安達土地改 良区	R3	R4	用水ポンプ 修繕工	4,000	用水ポンプ 修繕工	4,000	2,000	-	2,000
計	2地区					7,000		7,000	3,500	-	3,500

## 第5 森林林業部

# 1 事業総括表

## 林業課 担当事業

(単位：千円)

No.	事業名	件数	事業費	国費	県費	その他
(1)	福島県営林管理事業（県有林管理）	4	14,553	—	14,553	—
(2)	安全なきのこ原木等供給支援事業	1	1,889	858	—	1,031
(3)	森林病虫害等防除事業	8	16,169	7,495	4,337	4,337
(4)	保全松林健全化整備事業	10	32,039	16,019	6,408	9,612
(5)	保全松林緊急保護整備事業	4	6,743	3,371	1,349	2,023
(6)	被害森林整備事業	2	988	296	99	593
(7)	森林環境保全直接支援事業	2	9,461	2,838	1,000	5,623
(8)	ふくしま森林再生事業	(7) 9	(232,427) 587,816	(144,992) 414,803	(38,867) 72,512	(48,568) 100,501
(9)	広葉樹再生事業	1	11,671	11,100	—	571
(10)	森林環境基金森林整備事業	2	7,766	—	7,766	—
(11)	森林環境基金森林資源造成支援事業	2	13,641	—	6,180	7,461
(12)	間伐材搬出支援事業	2	1,331	—	650	681
(13)	森林ボランティア団体活動支援事業	1	775	—	350	425
(14)	里山林整備事業	1	104	—	104	—
(15)	里山林保全対策事業	4	4,627	—	3,470	1,157
(16)	林業研究グループ交流促進事業	1	203	—	200	3
(17)	県営林管理（県営林収益分収金）	3	3,029	—	3,029	—
(18)	森林環境交付金事業	11	47,664	—	43,199	4,465
(19)	特用林産物の緊急時放射線モニタリング調査等	—	—	—	—	—
	<b>林業課 担当事業 計</b>	<b>(7) 68</b>	<b>(232,427) 760,469</b>	<b>(144,992) 456,780</b>	<b>(38,867) 165,206</b>	<b>(48,568) 138,483</b>

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額を表し、外数。（※四捨五入の関係で計が合致しない。）



## 森林土木課 担当事業

### 【林道事業】

(単位：千円)

No.	事業名	地区数	事業費	国費	県費	その他
(20)	林業専用道整備事業【団体営】	4	(71,670) 378,099	(35,835) 189,049	(14,334) 75,620	(21,501) 113,430
	林業専用道整備事業【県営】	2	(71,508) 28,940	(35,754) 14,470	(14,301) 5,788	(21,453) 8,682
(21)	林道施設災害復旧事業	3路線 5箇所	(0) 287,482	(0) 280,253	— —	(0) 7,229
	小計		(143,178) 694,521	(71,589) 483,772	(28,635) 81,408	(42,954) 129,341

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。

### 【治山事業】

(単位：千円)

No.	事業名	地区数	事業費	国費	県費	その他
(22)	復旧治山事業	3	(119,225) 66,275	(59,612) 33,137	(59,613) 33,138	—
(23)	地すべり防止事業	1	(5,949) 54,549	(2,974) 27,274	(2,975) 27,275	—
(24)	保安林緊急改良事業	1	8,100	4,050	4,050	—
(25)	保育事業	1	5,488	1,829	3,659	—
(26)	治山施設事業(県営)	7	(163,356) 151,322	—	(163,356) 151,322	—
(27)	治山施設事業(団体営)	1	34,000	—	23,800	10,200
(28)	林地荒廃防止施設災害復旧事業	1	23,167	15,730	7,437	—
(29)	森林保全管理事業	—	—	—	—	—
	小計	15	(288,530) 342,901	(62,586) 82,020	(225,944) 250,681	10,200

(単位：千円)

森林土木課 担当事業 計	地区数	事業費	国費	県費	その他
	—	(431,708) 1,037,422	(134,175) 565,792	(254,579) 332,089	(42,954) 139,541

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。

(単位：千円)

森林林業部 合計	事業費	国費	県費	その他
	(664,135) 1,797,891	(279,167) 1,022,572	(293,446) 497,295	(91,522) 278,024

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。(※四捨五入の関係で計が合致しない。)

## 2 事業内容

### (1) 福島県県営林管理事業（県有林管理）

県議会の森（福島市荒井）の管理や県営林の保育事業を実施した。

（単位：千円）

市町村名	件数	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市外	4	県	県議会の森管理・ 県営林保育事業 収穫調査	14,553	—	14,553	—

### (2) 安全なきのこ原木等供給支援事業

放射性物質の影響により、きのこ原木等が入手困難となり、価格が高騰しているため、きのこ原木等を供給する団体に補助し、きのこ生産者の負担軽減を図った。

（単位：千円）

市町村名	件数	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	1	福島県北 森林組合	きのこ原木や種菌 の導入	1,889	858	—	1,031

### (3) 森林病虫害等防除事業

松くい虫等による森林の被害に対し、森林資源の保護と森林の有する機能の確保を図るため、市町村が行う被害木の伐倒駆除や、薬剤散布等の予防対策を支援した。

（単位：千円）

市町村名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	市町村	特別防除 105 ha 地上散布 12.72 ha 伐倒駆除等 130.16 m <sup>3</sup>	975	—	487	487
二本松市			—	—	—	—
伊達市			770	385	193	193
本宮市			1,980	990	495	495
桑折町			12,241	6,120	3,060	3,060
国見町			—	—	—	—
川俣町			—	—	—	—
大玉村			203	—	102	102
計	8件		16,169	7,495	4,337	4,337

（※四捨五入の関係で計が合致しない。）

#### (4) 保全松林健全化整備事業

保全すべき松林の健全化と公益的な機能の高度発揮を目的として、市町村が行う松くい虫被害木等の伐倒駆除を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	市町村	衛生伐 1,112ha	14,390	7,195	2,878	4,317
二本松市			1,709	855	342	513
伊達市			9,009	4,505	1,802	2,703
本宮市			248	124	50	74
桑折町			4,183	2,092	837	1,255
国見町			—	—	—	—
川俣町			—	—	—	—
大玉村			2,819	1,410	564	846
計	10件		32,039	16,019	6,408	9,612

(※四捨五入の関係で計が合致しない。)

#### (5) 保全松林緊急保護整備事業

公益的機能の高い保全すべき松林の周辺の樹種転換等を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業内容	事業費	国費	県費	その他
本宮市	4	森林整備 5.64 ha	6,743	3,371	1,349	2,023

#### (6) 被害森林整備事業

気象害等による被害森林において人工造林等の森林整備を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業内容	事業費	国費	県費	その他
本宮市	2	森林整備 2.12 ha	988	296	99	593

### (7) 森林環境保全直接支援事業

森林の有する多面的機能の高度発揮や、山村経済の振興を図るため、民有林を対象に林業施業を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業内容	事業費	国費	県費	その他
伊達市	1	森林整備 1.34ha	537	161	107	269
大玉村	1	森林整備 3.79ha	8,924	2,677	892	5,354
計	2		9,461	2,838	1,000	5,623

### (8) ふくしま森林再生事業

放射性物質の影響により、森林整備や林業生産活動が停滞し、森林の荒廃が懸念されるため、森林整備とその実施に必要な放射性物質対策を一体的に実施し、森林・林業の再生を図った。

(単位：千円)

市町村名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	市町村
福島市	福島市	放射性物質対策 森林整備等	(58,008)	(32,169)	(10,111)	(15,728)
			200,606	121,748	30,857	48,001
二本松市	二本松市	放射性物質対策 森林整備等	(43,574)	(30,742)	(5,021)	(7,811)
			68,531	52,154	6,408	9,968
伊達市	伊達市	放射性物質対策 森林整備等	(52,800)	(29,414)	(9,151)	(14,235)
			67,929	59,913	3,137	4,880
桑折町	桑折町	放射性物質対策 森林整備等	(9,671)	(8,990)	(267)	(415)
			43,172	31,503	4,566	7,102
国見町	国見町	放射性物質対策 森林整備等	(12,400)	(7,370)	(1,968)	(3,062)
			64,485	43,992	8,019	12,474
川俣町	川俣町	放射性物質対策 森林整備等	(38,220)	(26,197)	(4,706)	(7,317)
			85,861	57,864	10,954	17,044
大玉村	大玉村	放射性物質対策 森林整備等	(0)	(0)	(0)	(0)
			35,000	35,000	0	0
伊達市	ふくしま緑の 森づくり公社	放射性物質対策 森林整備等	(0)	(0)	(0)	(0)
			10,942	6,195	3,714	1,032
計			(214,673)	(134,880)	(31,225)	(48,568)
			576,526	408,369	67,656	100,501
伊達市 川俣町	県	放射性物質対策 森林整備等	(17,754)	(10,112)	(7,642)	(0)
			11,290	6,434	4,856	0
合計			(232,427)	(144,992)	(38,867)	(48,568)
			587,816	414,803	72,512	100,501

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額で外数。(※四捨五入の関係で計が合致しない。)

### (9) 広葉樹林再生事業

放射性物質の影響により、きのこ原木等の生産が停止している広葉樹林において、次世代への更新に必要な伐採や放射性物質の影響を調査し、きのこ原木林等の再生を図った。

(単位：千円)

市町村名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
伊達市 二本松市	福島県北 森林組合	森林整備 4.08ha	(0) 11,671	(0) 11,100	(-) -	(-) 571

### (10) 森林環境基金森林整備（機能向上）事業

森林の有する多面的機能の高度発揮を図るため、間伐の実施等森林整備を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
二本松市	1	福島県北 森林組合	森林整備 15.01ha	5,626	0	5,626	0
二本松市	1	他1社	森林整備 4.60ha	2,140	0	2,140	0
計	2			7,766	0	7,766	0

### (11) 森林環境基金森林整備（機能維持）事業

森林の有する多面的機能の高度発揮を図るため、再造林等森林施業を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	1	一貫作業システム 1.50ha	8,392	0	4,500	3,892
大玉村	1	再造林 3.79ha	5,249	0	1,680	3,569
計	2		13,641	0	6,180	7,461

### (12) 間伐材搬出支援事業

森林の有する多面的機能の高度発揮を図るため、間伐材の搬出に伴う経費を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
二本松市	1	福島県北 森林組合	作業路 1,170m	666	0	500	166
二本松市	1	他1社	作業路 332m	665	0	150	515
計	2			1,331	0	650	681

### (13) 森林ボランティア団体活動支援事業

自然と人との関わり、持続可能な形での森林造成の理解のため、豊かな森林づくり活動への県民の参加を促進した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	1	森林ボランティア活動への支援	775	—	350	425

### (14) 里山林整備事業

人と野生動物との共生のため森林環境を整えるとともに、併せて森林づくりへの意識の醸成や森林と人との絆の回復を図ることを目的に、地域住民等が行う身近な里山林の整備活動を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	1	里山林整備活動の支援	104	—	104	—

### (15) 里山林保全対策事業

カンノナガキクイムシによる森林の被害に対し、森林資源の保護と森林の有する機能の確保を図るため、市町村が行う被害木の伐倒駆除や、薬剤散布等の予防対策を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	市町村	伐倒駆除等 143.27 m <sup>3</sup>	3,353	—	2,515	838
二本松市			297	—	223	74
伊達市			—	—	—	—
本宮市			—	—	—	—
桑折町			339	—	254	85
国見町			—	—	—	—
川俣町			—	—	—	—
大玉村			638	—	479	160
計	4件		4,627	—	3,470	1,157

### (16) 林業研究グループ交流促進事業

林業研究グループ等が行う県民を対象とした体験活動等を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	1	林業体験活動の支援	203	—	200	3

### (17) 県営林管理（県営林収益分収金）

県営林の売り払いを行った。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業内容	事業費	国費	県費	その他
二本松市 外	3	県営林収益分収金	3,029	—	3,029	—

### (18) 森林環境交付金事業

森林を健全な状態で次世代に引き継ぐため、森林環境税を導入した「県民一人一人が参画する新たな森林づくり」に取り組んだ。

(単位：千円)

市町村名	森林環境基本枠				地域提案重点枠				合計
	県費	市町村費	その他	計	県費	市町村費	その他	計	
福島市	8,165	—	180	8,345	18,312	3,123	831	22,266	30,611
二本松市	3,456	—	—	3,456	—	—	—	—	3,456
伊達市	3,666	22	—	3,688	—	—	—	—	3,688
本宮市	1,838	194	—	2,032	—	—	—	—	2,032
桑折町	1,481	—	—	1,481	—	—	—	—	1,481
国見町	1,627	1	—	1,628	—	—	—	—	1,628
川俣町	2,597	—	—	2,597	—	—	—	—	2,597
大玉村	2,057	114	—	2,171	—	—	—	—	2,171
計	24,887	331	180	25,399	18,312	3,123	831	22,266	47,664

(※四捨五入の関係で計が合致しない。)

(19) 特用林産物の緊急時放射線モニタリング調査等

原子力発電所の事故後におけるきのこ、山菜の緊急時モニタリング調査等を実施し、安全・安心なきのこ、山菜の生産、流通対策を行った。

また、きのこ生産資材の放射能測定を行い、安全なきのこ生産に関する指導を行った。

緊急時放射線モニタリング調査等実施件数

区 分	測定件数
栽培きのこ	101
野生きのこ	0
山菜・たけのこ・樹実類	188
きのこ生産資材	98
計	387

製材工場における製材品の放射線調査を実施し、安全性を確認した。

県産材安全性確認調査実施件数

測定事業者数（延べ）	14
測定検体数	96

【 林 道 事 業 】

(20) 林業専用道整備事業

森林の多面的機能を発揮させるとともに、森林整備を効率的に実施するための丈夫で簡易な構造により、長期にわたり使用することができる路網の整備を行った。

【団体営】

(単位：千円)

市町村名	路線名	事業主体	工 期		全 体		令 和 3 年 度		
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	補助金
福島市	北山支線	市	H30	R3	W=3.0m L=1,151.5m	112,482	開設 L=911.5m	(0) 27,665	(0) 19,366
福島市	惣八郎支線	市	H30	R4	W=3.0m L=2,830.4m	198,989	開設 L=1,449m	(25,779) 68,194	(18,046) 47,736
伊達市	霊山林業専用道1号線	市	H30	R4	W=3.0m L=2,060.0m	266,998	開設 L=810.9m	(33,001) 128,500	(23,100) 89,949
川俣町	水境向線	町	H30	R4	W=3.0m L=1,665.0m	291,022	開設 L=805.0m	(12,890) 153,740	(9,023) 107,618
計	4					869,491		(71,670) 378,099	(50,169) 264,669

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額で外数。（※四捨五入の関係で計が合致しない。）



【 県 営 】

(単位：千円)

市町村名	路線名	事業主体	工 期		全 体		令 和 3 年 度				
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	負担金
福島市	上古屋線	県	R3	R6	W=3.0m L=4,500m	408,000	W=3.0m L=120(80)m	(44,880) 18,120	(22,440) 9,060	(8,976) 3,624	(13,464) 5,436
伊達市	霊山林業 専用道2 号線	県	R3	R5	W=3.0m L=2,300m	310,000	W=3.0m L=40m	(26,628) 10,820	(13,314) 5,410	(5,325) 2,164	(7,989) 3,246
計	2					718,000		(71,508) 28,940	(35,754) 14,470	(14,301) 5,788	(21,453) 8,682

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額で外数。（※四捨五入の関係で計が合致しない。）

(21) 林道施設災害復旧事業

令和元年10月の台風19号災害により被災した林道施設について、復旧工事を実施した。

(単位：千円)

実施箇所	地区名	事業主体	工事概要			事業費	補助金額
			災害復旧	箇所数	長さ		
二本松市	存ぎょう線	市	災害復旧	1箇所	L=49m	27,867	26,697
二本松市	桜畑木幡山線	市	災害復旧	3箇所	L=61m	17,325	16,596
国見町	貝田線	町	災害復旧	1箇所	L=102m	242,290	236,960
合計	3路線			5箇所		287,482	280,253

【 治 山 事 業 】

(22) 復旧治山事業

山腹崩壊地、はげ山、侵食され異常な堆積をしている溪流等の荒廃山地を復旧整備し、災害の防止、軽減を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
伊達市	鞍馬若	県	山腹工 0.25ha	(24,352) 23,837	(12,176) 11,918	(12,176) 11,919	-
伊達市	栗生山	県	谷止工 1.0基	(53,200) 0	(26,600) 0	(26,600) 0	-
大玉村	曲藤	県	谷止工 2.5基	(41,673) 42,438	(20,836) 21,219	(20,837) 21,219	-
計	3			(119,225) 66,275	(59,612) 33,137	(59,613) 33,138	-

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額で外数。

### (23) 地すべり防止事業

地すべり防止区域において、荒廃危険山地の再崩壊等地すべり活動の予防と、地すべりに起因する災害を防止するため、集水ボーリング工及び山腹工を実施し、災害の防止を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	佐原	県	集水ボーリング L=1040m 山腹工 0.26ha	(5,949) 54,549	(2,974) 27,274	(2,975) 27,275	-
計	1			(5,949) 54,549	(2,974) 27,274	(2,975) 27,275	-

### (24) 保安林緊急改良事業

松くい虫が運ぶ線虫類の被害によって森林の状態が著しく悪化した保安林において、被害木の伐倒及び植樹による林相の改良を行った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
二本松市	行人壇	県	改植 0.92ha	8,100	4,050	4,050	-
計	1			8,100	4,050	4,050	-

### (25) 保育事業

治山事業施行地等の保安林において、その健全な成長を促進させるため、8歳級までの林分を対象とし、下刈り等の保育を行った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
伊達市	福島北東	県	下刈 2.49ha 本数調整伐 1.00ha 除伐 6.13ha	5,488	1,829	3,659	-
計	1			5,488	1,829	3,659	-

## (26) 治山施設事業（県営）

国庫補助の対象とならない荒廃地の復旧及び荒廃の恐れのある林野の予防事業や治山施設の災害復旧事業等を実施し、災害の未然防止を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	堂ノ上	県	山腹工 0.04ha	(0) 15,639	-	(0) 15,639	-
	松保	県	山腹工 0.04ha	(37,240) 8,292	-	(37,240) 8,292	-
伊達市	栗生山	県	谷止工 2.0基	(64,000) 6,729	-	(64,000) 6,729	-
	古愛宕	県	山腹工 0.01ha	(0) 5,646	-	(0) 5,646	-
二本松市	風呂ノ入	県	山腹工 0.10ha	(0) 104,966	-	(0) 104,966	-
	二又	県	山腹工 0.05ha	(30,090) 6,563	-	(30,090) 6,563	-
	仲之内	県	山腹工 0.03ha	(32,026) 3,487	-	(32,026) 3,487	-
計	7			(163,356) 151,322	-	(163,356) 151,322	-

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額で外数。

## (27) 治山施設事業（団体営）

国庫補助の対象とならない崩壊地の復旧事業を実施した。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	下染屋	福島市	山腹工 0.05ha	34,000	-	23,800	10,200
計	1			34,000	-	23,800	10,200

## (28) 林地荒廃防止施設災害復旧事業

民有林において、災害により被災した林地荒廃防止施設について、緊急に機能回復を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	上猪坪	県	山腹工 0.07ha	23,167	15,730	7,437	-
計	1			23,167	15,730	7,437	-

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額で外数。

※国庫負担率が確定していないため、国費、県費は暫定金額。

## (29) 森林保全管理事業

無秩序な森林の開発を防ぎ、森林の有する「災害を防ぐ働き」「水害を防ぐ働き」「水源をかん養する働き」「生活環境を守る働き」などの公益的機能を維持するため、林地開発許可制度に基づいて厳正な審査を行った。

### ア 林地開発の許可

開発の規模が 1ha を超える場合は、知事から許可を受けなければ開発できないこととなっている。

新規許可件数	5 件
変更許可件数	11 件

### イ 連絡調整

林地開発の許可を要しない国又は地方公共団体が行う開発の規模が 1ha を超える行為は、知事との連絡調整を行い、本制度の趣旨貫徹が求められている。

新規調整件数	0 件
変更調整件数	0 件

令和3年度

県北農林事務所 事業報告書

編集・発行

福島県県北農林事務所  
企画部地域農林企画課

TEL 024-521-2596

FAX 024-521-2850